

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度	166	4	18	6	14	9	6	15	1	7	4	9	26	2	3		7	3	28	2	2	399,613
58 "	153	7	9	4	11	8	7	11	2	1	4	11	27	4	5		5	5	26	5	1	373,304
59 "	161	10	13	5	10	7	9	19	1	6	6	8	30		5		4	1	23	4		452,269
60 "	(1)169	2	16	2	13	9	7	16	4	5	3	8	39	(1)2	3	1	9	2	23	5		488,271
61 "	208	9	26	4	21	12	12	13	2	3	4	9	38	6	4		9	4	28	4		587,866
62 "	210	5	52	2	17	3	7	11	5	3	4	6	32	6	6		8	3	31	7	2	587,004
63 "	234	5	59	4	11	13	10	18	5	2	9	5	27	2	3		13	6	39	3		666,330
元 "	238	5	42	3	17	10	8	26	2	4	10	9	34	9	2		6	6	41	4		806,649
2 "	(2)232	3	69	2	13	19	10	22	2	(1)7	8	9	24	(1)5	3		8	3	24	1		611,956
3 "	221		43	5	14	11	11	28	3	11	15	4	25	4	4		10	3	29	1		753,753
合 計	(16)3,209	108	433	(1)62	(1)264	(1)164	185	(1)376	47	(1)73	(1)107	101	(4)430	(3)108	113	11	(2)117	36	(1)405	51	18	7,654,745

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
33年度	1							1															15,283
34 "	1								1														
35 "	1							1															
36 "	1										1												

分野 ブラジル	年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
37年度	1																		1			
38 "	2							2														
39 "	6							4					2									7,534
40 "	2							1						1								13,341
41 "	7									3	2											23,878
42 "	9							1					2								1	30,090
43 "	6							1			1		1					1				19,523
44 "	8							5										1				31,545
45 "	10							4					3					1			2	38,404
46 "	13		2					4	1				2		2			2				47,479
47 "	8							1	1			4		1	1							38,408
48 "	(1)6							1	1			2		1	(1)			1				58,050
49 "	12											2		4								101,776
50 "	10							1	1			2		1	2		1					115,882
51 "	16								4	1		1		3	2			2				158,395
52 "	17	1						2			1	2		3	2			2				205,268
53 "	19							9			1	3	1	1								192,683
54 "	8											1	2		1	1						205,300
55 "	21							9	3	1		2	1		4	1						227,878
56 "	14		2					2			1	1	1		2	4	1					244,144
57 "	19		2					6				2		2	3	3	1					243,939
58 "	13		2					2		3	1				4							245,756

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
59年度	33		10		8	3		2	1	1	1	1	2	3					1			285,035
60 "	25		5		13	4							1	1				1				245,236
61 "	17				10			4										1				156,821
62 "	39		1	1	10	4	2		1		1	4					6	8				190,221
63 "	30			2	12	3		2				2	5				1	2	1			270,147
元 "	36	1		3	12	1	1				4	3	6				1		1		3	283,831
2 "	14		6		1	2				1	1		1				1		1			181,247
3 "	34			5	1	1		3		2	3	1	2	1			3	11			1	263,301
合計	(1)459	2	30	11	111	31	11	55	10	16	23	17	(1)60	23	2		24	21	5		7	4,140,395

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

## 青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
61年度																						180
62 "																						
63 "																						
元 "																						
2 "																						
3 "																						783
合計																						963

## 〔一般の技術協力に係る機材供与〕

## 単独機材供与事業

ブラジル	No.	機 材 名	機 材 供 与 先	機材供与経費 (千円)	
				年 度	
	1	熱帯医学研究用機材	国立レシフェ大学熱帯医学研究所	39	1,019
	2	電子吸分光光度計	北伯農事試験場	43	2,287
		(同上44年度支出分)		44	160
	3	植物病理研究機材	北伯農事試験場	45	1,500
		(同上46年度支出分)		46	415
	4	柑きつ病研究用機材	サンパウロ州農務局生物研究所	45	1,705
		(同上46年度支出分)		46	140
	5	林産研究機材	ペルナンブコ大学	46	1,552
		(同上47年度支出分)		47	113
	6	がん研究用機材	サンチャゴ・サンボディア病院	46	4,313
		(同上47年度支出分)		47	102
	7	視聴覚機材	漁 業 院	47	323
	8	家畜衛生研究機材	農業省南部農業研究所	48	2,080
	9	林業研究用機材	国立アマゾン研究所	48	2,257
	10	がん対策用機材	サンパウロ総合大学	48	6,778
	11	土壌分析機材	北伯農事試験場	48	4,685
	12	がん対策用機材	アマゾニア病院	49	9,621
	13	漁業調査船装備機材	サンパウロ海洋漁業研究所	50	24,782
	14	繊維試験機材	ペルナンブコ財団工具養成所	52	10,751
	15	放射線実験機材	サンパウロ原子力研究所	52	18,900
	16	原子力研究用機材(コバルト60照射装置)	サンパウロ原子力研究所	53	11,856
	17	農業研究機材	パラ州熱帯湿润研究センター	54	8,420
	18	園芸研究機材	サンレアキン農業試験場	54	11,230
	19	寄生虫病学機材	リオグランデ・ド・スール大学	55	8,956
	20	鉱石選鉱用機材	サンパウロ州技術研究所	58	50,136
	21	大気汚染防止管理機材	リオ州環境工業財団	59	24,130

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
22	農薬環境汚染調査機材	リオ州環境工業財団	59	22,759
23	触媒化学研究用機材	サンパウロ州立技術研究所	60	54,304
24	医療用機材	アマゾンア病院	61	24,165
25	PCB公害防止用機材	サンパウロ環境衛生公社	62	3,524
26	触媒科学研究用機材	サンパウロ州技術研究所化学機器分析センター	62	18,700
27	温帯果樹栽培研究用機材	サンタカタリーナ農牧研究公社	62	3,880
28	交通工学研究用機材	国立パライバ大学科学技術センター	63	2,824
29	水利実験用機材	国立パライバ大学科学技術センター	63	7,663
30	交通工学研究用機材	国立パライバ大学科学技術センター	元	15,702
31	水利実験用機材	国立パライバ大学科学技術センター	元	14,482
32	鉱石研究用機材	カンピーナス大学工学部	元	8,155
33	繊維技術用機材	繊維職業訓練所	元	4,376
34	漁業研究用機材	リオ州漁業研究財団	2	12,648
35	繊維技術用機材	繊維職業訓練所	2	12,009
計	35 件			413,402

ブラジル

(プロジェクト方式技術協力)

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
繊維工業技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：37.3.28	昭和36年6月、ブラジル政府の要請により、4名からなる技術調査団をブラジルに派遣した結果、東北ブラジルのレシフェ市に、繊維工業技術訓練センターを設置することを決定、昭和37年3月協定	36			4	...					...	
		37								79,987	79,987	
		38						2	1,389			1,389
		39						2	4	15,830		15,830
		40					6		16,443		16,443	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
協力期間： (当初) 37.3~43.7 (延長) 43.7~45.7 (再延長) 45.7~ 48.11	が正式に調印された。 本センターは東北ブラジル開発庁 (SUDENE) の所管のもとに、同国内の職 業訓練機関であるSENAI の訓練施設の1 つとして、綿紡績の職長級技術者の再訓 練を行い、紡績工場の操業、保全品質管 理技術に関する教育訓練を実施し、工場 中堅技術者を養成しようとするものであ る。本センターの訓練内容は、混打綿、 梳綿、コーマ、練條および粗紡、精紡お よび撚糸、織布準備、織布、試験および 品質管理の各コースを6カ月を1期と し、1期平均40名の訓練を実施した。 わが国は昭和37年度予算で8,000万円 に及ぶ機材を供与するとともに、昭和39 年に専門家チームを派遣し、昭和40年7 月、本センターの開所をみた。昭和43年 度には染色仕上部門を増設し、これにと もない昭和45年度からは個別専門家派遣 による協力を切り替えた。なお紡績及び 織布部門は昭和46年12月をもって、染色 化上部門は昭和48年11月をもってそれぞ れブラジル側に引き継がれ、10年にわた った本センターに対する協力は終了した。	41					6		14,725		2,542	17,267
		42	実施調査		※3	...	5		13,392			...
		43	(同上43年 度支出分)			250	3	1	13,032		79,180	92,462
		44					4		11,267		263	11,530
		45					3切替 (※3)	※3	4,561		3,581	8,142
		46					※5		...			...
		47	エバリュエ ーション		※(2)	① ※(605)	※2	※1	...		21,239	...
		48					※2		...		9,326	...
		53									2,116	2,116
<p>① ブラジル繊維工業センター、メキシコ電通センターの2センターのエバリュエーション調査。 中南米一般参照 経費折半。</p>												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)										
							継続	新規													
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>46</td> <td>47</td> <td>48</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	46	47	48	49	人数	1	1	0	1										
年度	46	47	48	49																	
人数	1	1	0	1																	
SENAI 電気・電子 職業訓練センター The SENAI Electrical and Electronic Vocational Training Center Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：54.3.29 協力期間： (当初) 54.3.29 ~ 59.3.28 相手国機関：全国工業 関係職業訓練機関 (SENAI) 国内協力機関： 労働省、雇用促進事 業団	ブラジル連邦共和国政府は、1942年、 大統領令第4048号により、SENAI (全国工業関係職業訓練機関)を設立 し、工業分野において資金面、制度面と もにすぐれた職業訓練を実施している が、同国の外資導入による発展政策の結 果、ある種の工業分野、特に電気・電子 分野においては導入された高度な技術、 設備に対応する高いレベルの人材が不足 し、その人材養成が急務となっている。 このような背景のもとにブラジル国政府 はブラジル有数の工業発展地域であるミ ナス・ジェライス州ペロオリゾンテに同 国にはじめての高度な電気・電子部門の 訓練校を開設するにあたり、その協力を わが国に要請してきた。 これに応え、わが国は、要請の内容、 技術協力センター方式による協力の妥当 性・可能性等を調査するため、昭和53年 3月事前調査団を派遣し、さらに、昭和 54年3月には実施協議チームを派遣し、	52	事前調査	53.3.25 ~ 53.4.12	4	4,242						4,242									
		53				853						} 9,063									
		54	実施協議	54.3.16 ~ 54.4.5	5	5,027		2	3,183												
		55				318						} 68,158									
		56				334		4	17,181		2,384 47,941										
		57					77	4	3	56,826	サイリスタレ オナード実習 装置、プログ ラマブル制御 装置	2,752 98,191	157,846								
		58					22	7		67,514	電子関係各種 計測器、視聴 覚機材	2,905 91,445	161,886								
		59					5,381	7	6	97,563	各種電気測定 器	34,613	137,557								
		60					4,853	7		77,026	ミニディスク ユニット、直 流電圧電源、 ビデオ編集装 置他	94 24,762	115,268								
		61					8,533														
62					173			19,593		320	20,086										
63											3,213										
64											4,123										

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>職業訓練センターの設立に必要な日伯双方に係る諸条件及びわが国の協力内容等具体的事項について、ブラジル側関係当局と協議を行い、その結果を討議議事録(R/D)として作成し、本格的な協力を開始した。</p> <p>昭和56年4月からは、第1期生の訓練を開始し、卒業生に対するブラジル各界の高い評価を得て、予定通り協力を完了した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	人数	1	4	3	4	3	63				92					輸送費、位置 きめセンサー	51,917	52,009
年度	54	55	56	57	58																				
人数	1	4	3	4	3																				
SENAI-ES工業計装技術センター	ブラジルにおいては工業開発に伴う近代設備を有する企業の増加は工業計装技術者の不足を生んでいる。このためブラジルSENAIが中心となり、企業ニーズにマッチした職業訓練を実施し、工業計装技術者の不足を解消するため、ツバロン製鉄所をはじめ、近代設備を持つ企業が数多く進出しているエスピリト・サント州に工業技術者養成のための職業訓練校の設立を計画し、これに対する技術協力を昭和57年5月に要請してきた。	58	事前調査	58.10.14～ 58.10.31	①			4	6,061					6,061											
SENAI/ES Industrial Instrumentation Technical Center		59	実施協議	59.5.9～ 59.5.26	4	6,330			1,941					8,271											
		60	計画打合	61.2.17～ 61.3.3	4	5,908		7	85,857	電気、電子機 械、ポータブルカメラシ ステム他	②	6,098 82,291	180,154												
		① 本調査は、SENAI電気・電子職業訓練センタープロジェクト・エバリュエーションチームによって行われた。																							
署名年月日: (R/D) 59.5.22		61	巡回指導	62.2.6～ 62.2.24	4	5,780	6		80,603	精密圧力計、 デジタルマノ メーター		151,736	238,119												
協力期間: (E/N) 60.3.6		62	計画打合	62.12.4～ 62.12.17	3	6,081	5	5	72,404	加圧調節器、 サンプリング 装置		40,356	118,841												

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)													
							継続	新規																
(当初) 60.3.6~ 2.3.5 (F/U) 2.3.6~ 3.3.5 相手国機関: 全国工業職業訓練機 関 (SENAI) 国内協力機関: 労働省	この要請に対し、わが国は、昭和59年2月長期調査チーム(4名)を派遣し、更に昭和59年5月には実施協議チームを派遣し、R/Dの署名を行い、E/Nの署名を待って、昭和60年3月から協力を開始した。協力内容は、工業プラントに組み込まれた計装機器の保守・管理・修理にあたる技能者の養成を目的とし、下記の訓練コースを実施する。  1)テクニコ(上級技能者)コース(1.5年、32名)昭和62年2月開講 2)ヘパラドール(修理技能者)コース(2年、16名)昭和62年8月開講、63年廃止 3)特別(在職者訓練)コース(2~3ヶ月、そのつど決定)昭和63年2月開講  [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	人数	3	3	5	4	2	63	巡回指導	元. 4. 2~ 元. 4. 9	4	7,857	6	2	82,955	オペレーターステーション 直流標準電圧発生器	80,307	171,119
		年度	60	61	62	63	元																	
		人数	3	3	5	4	2																	
		元					2,467	6	1	94,656	プログラマブルコントローラユニット	15,352	112,475											
2					2,025	3	2	61,985	直流安定化電源	2,756	66,766													
		3			601			4,087	(前年度輸送費) 直流定電圧電源、CPUメモリーカード	9,981	14,669													
SENAI/SP製造 オートメーションセン ター (The SENAI/SP Manu- facturing Automation Center)	(要請の背景) ブラジルは、1979年に国際収支危機に見舞われて以来、インフレ財政赤字等の経済問題を抱え込みながらも「新共和国第1次国家開発計画」において新規雇用の創出、貧困の撲滅に努め、併せて人材	62	事前調査	62.11.29~ 62.12.13	5	5,673		5	7,416			13,089												
		63	事前調査	63.8.19~ 63.9.3	3	6,640		4	7,987			14,607												
		"	実施協議	元. 3. 25~ 元. 4. 9	4																			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
R/D等署名日： (R/D)元.3.31 (E/N)2.4.1 協力期間： 2.6.28~7.6.27 所在地：Serviço Nacional de Aprendizagem Industrial Av. Paulista 750 (CEP 01310) São Paulo - Brasil 先方関係機関： 全国工業関係職業訓練機関 (SENAI - Serviço Nacional de Aprendizagem Industrial) 我が方協力機関： 労働省、雇用促進事業団	の養成に力を入れているところである。 この様な状況下、ブラジル国産業界は、 生産性の向上および品質改善のため、コンピューターシステムを活用した生産性システムの導入を進めている。この動向に 応えるため、SENAI（全国工業関係職業訓練機関）は、同国における工業の中心地であるサンパウロ市に、この分野の技術者養成のための職業訓練校の設立を計画し、昭和61年1月ブラジル連邦共和国政府は、これに対する技術協力を我が国に要請してきた。  (目的・内容) 工業界においては、製品の多品種生産の傾向に伴い、これに対応した品質管理技術や生産の自動化技術が求められ、これら技術分野に対応できるテクニシヤンの養成を目的とし、下記の訓練コースに協力する。  テクニシヤン訓練特別コース(2カ年) 年2回入校、各期32名  (現状・目標達成) 平成3年度は長期専門家3名派遣中。 また、ブラジル側も、平成4年2月訓練	2	計画打合	3.3.1 ~ 3.3.14	4	6,353		4	39,548	FMS一式、 スペクトラムアナライザー	65,548	111,449
		3	巡回指導	4.3.14~ 4.3.27	4	13,339	4	2	94,315	ワークステーション、 CATシステム、 コンピューターシステム	364,767	472,421

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)				
							継続	新規							
	開始のため、建物を修復・建設中である。 〔カウンターパート受人実績〕 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>年度</td><td>3</td></tr> <tr><td>人数</td><td>6</td></tr> </table>	年度	3	人数	6										
年度	3														
人数	6														
材料技術開発		3	事前調査	4.2.17~ 4.2.28	6	7.319						7.319			

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
ベルナンブコ大学熱帯 医学研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.10.13 協力期間：42~46 フォローアップ： 47~48 国内協力機関： 慶応大学	昭和42年12月、医療協力実施調査団を派遣し、レシフェのベルナンブコ大学医学部附属熱帯医学研究所の寄生虫部門の整備拡充のために慶応大学を協力機関と定め、協力を実施する旨のR/Dを締結した。  協力内容は、①専門家の派遣、②機材供与、③研修員受入れの3本柱で協力を実施するものであり、機材供与については、昭和42年度より寄生虫部門の強化拡充に必要な培養関係器、病理組織関係機器および化学、免疫関係機器、衛生検査用機材等の協力に必要な機材を昭和45年	42	実施調査	42.10.9 ~ 42.10.29	5	...				培養・病理 免疫関係機器	8.404	...	
		43						3	...	ポリグラフ、 試薬	8.419	...	
		44						3	3	...		5.773	...
		45						2	3	...	衛生検査機材	2.006	...
		46						3	1	...			...
		47							1	1,321		117	1,438
		48								715			715

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	度まで供与し、研修員については昭和42年度から47年度まで国内協力先の慶応大学等に10名以上受け入れ、寄生虫部門に関する養成者の育成を図った。 本プロジェクトは、昭和49年度に初期の協力目的を達成したため終了させ、昭和47年度および48年度はフォローアップ的協力を実施し、完全終了した。											
リオ・グランデ・ド・スール・カソリック大学成人病研究所 O Instituto de Geriatria da Pontificia Universidade Catolica do Rio Grande do Sul 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.11.27 協力期間： (当初) 49.1.1～ 51.12.31 (延長) (フォローアップ) 52.1.1～54.3.31	昭和47年度のブラジルに対する医療協力基礎調査にもとづき、ポルト・アレグレ市リオ・グランデ・ド・スール・カソリック大学医学部の成人病研究所の新設に協力することを決定した。 昭和48年度に実施調査団を派遣し、ブラジル側と討議議事録を取り交わし、昭和49年1月1日から3か年間にわたり、 ①脳動脈分野を含めた循環器部門および、②消化器部門について専門家の派遣・研修員の受入れ、および機材供与の3つの形態を有機的に結びつけたプロジェクト方式協力を実施することとなった。 昭和51年12月31日で当初の協力期間は終了したが、昭和52年2月に派遣したエバリュエーション調査団の評価の結果、	47	基礎調査	48.1.21～ 48.2.21	(4)	...					...	
		48	実施調査	48.11.24～ 48.12.14	4	4,167						4,167
		49						1	986	X線テレビ装置	134 63,365	64,485
		50	計画打合	50.11.25～ 50.12.9	3	3,047	1	3	9,428	X線装置、ドレッドミル	319 51,822	64,616
		51	エバリュエーション	52.2.21～ 52.3.7	3	3,116	2	3	24,572	心電計、カラーテレビエンドスコープ	41,245	68,933
		52				85	1	3	12,943	眼底カメラ	10,107	23,135
		53					1		2,752	体力測定器具 直示天秤	11,915	14,667
		61	事後調査	61.12.19～ 61.12.30	4	5,225						5,225
62	アフターケア								26,722	26,722		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
相手国機関： リオ・グランデ・ド・スール・カソリック 大学成人病研究所 国内協力機関： 慶応大学医学部	引き続きフォローアップ協力を実施した。本プロジェクトは、フォローアップ協力の満了となる昭和54年3月31日をもって終了した。												
ワクチン製造 The Biologicals Production Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.8.13 協力期間： (当初) 55.8.13～ 58.8.12 (延長) 58.8.13～ 59.8.12 相手国受入機関： ブラジル国衛生部	ブラジル政府は、麻疹ワクチンとポリオワクチンの生産および品質管理に対する協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和55年1月事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、昭和55年8月実施協議チームを派遣し、R/Dの署名をへて協力を開始した。協力内容は、同国衛生部所属のオズワルドクルス財団に対し、 (1) 麻疹ワクチンの生産、品質管理技術の移転。 (2) ポリオワクチンの品質管理機能の確立と生産体制に移行するための技術指導を行おうとするものである。 (カウンターパート受入実績)	54	事前調査	55.1.11～ 55.1.29	4	4,422						4,422	
		55	(同上報告書作成)				220						113,766
		56	実施協議	55.7.31～ 55.8.18	6	417 8,182		5	13,230		8,668 82,507		
		57				542							
		58					985		6	24,064		11,309 189,536	225,894
		59	巡回指導	57.4.20～ 57.5.4	5	878 7,720	1	9	39,654		20,374 233,138	301,764	
		60	エバリュエーション	58.7.11～ 58.7.29	6	518 9,167	1	5	29,442		13,949 87,936	141,012	
		61				430	1	10	37,358		11,623 50,094	90,505	
		62	アフターケア									23,337	23,337
		2						4	6,547		1,592	8,139	
3		2.9.8～ 2.9.18	3	4,630							4,630		
							7,403	既供与機材部 品 ワクチン品質 管理資機材	29,607	37,010			

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ベルナンブコ大学免疫 病理学センター Immunopathology Center of the Feder- al University of Pernambuco 協定等の種類：R/D、 E/N 署名年月日： R/D 58.2.11 E/N 59.5.25 協力期間： (当初) 59.5.25 ~ 元. 5. 24 (E/N延長) 元. 5. 25 ~ 3. 5. 24 (F/U) 3. 5. 25~ 4. 5. 24 相手国機関： ベルナンブコ連邦大 学オズワルドクルス 財団レシフェ研究所	ブラジル政府は、同国で最も開発の遅 れている東北部に多発している熱帯感染 症に関する免疫病理学研究プログラム を推進したいとして、わが国の協力を要 請してきた。昭和57年8月事前調査団を 派遣して要請の背景・内容確認・計画等 について調査した結果、同国東北部の開 発を促進するには本プログラムの推進 が不可欠であるとともに、わが国の高度 な技術力を移転することはきわめて効果 的と判断された。このため昭和58年1月 実施協議チームを派遣してR/Dの署名 をへて協力を開始した。 協力内容は、ベルナンブコ大学免疫病 理学センターにおいて住血吸虫症、シャ ーガス病等熱帯感染症に関する免疫病理 学研究の要員を養成し、研究体制を整備 ・確立しようとするものである。 センターが竣工し、昭和61年4月23日 開所。現在、専門家派遣(病理、寄生虫、 電顕)等本格的協力が開始されている。 平成元年度は、応急対策費を用いて臨 床関連の部屋を整備する。	57	事前調査	57. 8. 6~ 57. 8. 22	5	6, 748					} 14, 375	
		"	実施調査	58. 1. 30 ~ 58. 2. 14	4	⑤ 1, 293 6, 334						
		58				45		2	3, 854			3, 899
		59				⑤ 24		3	6, 926			6, 950
		60				85			12, 434		⑤ 198 199, 664	212, 381
		61				7, 809		12	63, 566		105, 640	177, 015
		62	実施協議	62. 4. 24 ~ 62. 5. 8	3	3, 870		19	114, 380		125, 293	243, 543
		63	機材修理	63. 4. 22 ~ 63. 5. 13	2	8, 792	8	13	105, 995	ファイバース コープ、 顕微鏡、 水処理装置	87, 146	201, 933
		元				3, 690	8	16	118, 228	X線テレビ装 置、超音波ピ ペットウォッ シャー	45, 362	167, 280
		2				6, 676	4	17	96, 945	超音波診断装 置	39, 048	142, 669
3	機材修理	4. 3. 6 ~ 4. 3. 23	3	15, 761	5	4	31, 179	超音波診断装 置、 ビデオエンド スコープ及び 関連装置	21, 847	68, 787		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																				
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																			
							継続	新規																							
国内協力機関： 慶応大学	(カウンターパート受入実績) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3	人数	1	2	3	3	3	3	4	3	1										
年度	58	59	60	61	62	63	元	2	3																						
人数	1	2	3	3	3	3	4	3	1																						
医療機材管理技術巡回 指導班	ブラジル国のペルナンブコ大学熱帯医学研究所に供与済の機材の修理・保守業務を行った。	47		48.2.16～ 48.3.2	3	2,981									2,981																
医療協力事前調査	ブラジル国の保健衛生事情全般について調査し、プロジェクトファインディングを行った。	51	事前調査	51.9.28～ 51.10.17	5	6,905									6,905																
		52				108									108																
カンピーナス大学消化 器病診断・研究センタ ープロジェクト (Gastroenterological Diagnosis and Resear- ch Center of the State University of Campinas) R/D等署名日： (R/D) 63.5.16 (修正R/D) 2.7.6	(要請の背景) ブラジルでは近年食道静脈瘤疾患が急増しているが、その一連の消化器管の出血原因の究明・治療についてはいまだ確立されていないので、我が国に対して協力が求められた。 (目的・内容) 伯側がカンピーナス大学構内に消化器病診断センターを建設し、当該センターを拠点として、近年同国で急増している食道静脈瘤疾患および消化器の出血原因を種々の角度(内視鏡・内科・外科・放	61	事前調査	61.11.21～ 61.12.5	5	8,043									8,043																
		62	"	62.11.24～ 62.12.15	7	11,924		5	6,645			3,506			22,075																
		63				11,230			4,928	輸送費		3,199			19,357																
		2	計画打合	2.11.9～ 2.11.25	9	17,934		6	28,728	上部消化管汎用ビデオスコープ、十二支腸ファイバースコープ		39,048			85,710																
		3						6	106,368	マイクローム、自動脱水包埋装置		12,526			118,894																

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
協力期間：2.7.6～ 7.7.5 (R/D) 所在地：サンパウロ州 カンピーナス市 先方関係機関： カンピーナス州立大 学 我が方協力機関： 富山医科薬科大学、 琉球大学	放射線・病理・寄生虫等)から究明し、診 断・治療技術の基礎を移転するとともに システムを確立することを目的とする。 1)住血吸虫症感染に起因する食道静脈瘤 患者の早期診断・治療技術の移転 2)上記疾患に対する病理学的診断技術の 向上。併せ早期胃癌発見率向上のため の診断技術の移転 3)上記1)の原因である住血吸虫症に対す る感染予防とコントロールに資する疫 学的基礎研究 (現状・目標達成) 建設されたセンターの内部整備。供与 機材の購送請求と同時に専門家の派遣を 開始。平成5年度は、内視鏡及び超音波 診断装置を用いた消化器病診断技術を移 転中。 (カウンターパート受人実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	1	3									
年度	2	3														
人数	1	3														
成人病対策		62					18		3	3,739		3,757				
		63					30					30				
		2					36					36				

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	ブラジル
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
農業開発プロジェクト と医療協力の複合化調 整		54						1	828			828	
細胞病理学		54						1	1,536		⑩ 923	2,459	
		55							47		⑩ 41	88	
高脂質症		54						1	995 (1,789/2)		⑩ 165 (330/2)	1,160	
循環器疾患		54						1	995		⑩ 165	1,160	
免疫病学部の設備改善		55						1	1,678			1,678	
高脂質症		56						2	2,041		⑩ 799	2,840	
はしかワクチン		60						3	5,151		⑩ 2,702	7,853	
感染症		63				234			3,518			3,752	
ポリオ対策		元						2	2,766			2,766	
BCGワクチン製造及 び品質管理		2				1		1	13,407		645	14,053	
		3						1	3	21,685			21,685

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
早期がん診断	中南米一般を参照のこと。 (アルゼンティン、ブラジル、チリ、 コロンビア、ペルー)	47						(4)	(910)			(910)
がん病理学		49						1	1,137			1,137
消化器		50						1	1,099			1,099

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
学術講演		52					1	2,054			2,054	
消化器外科学		54					1	1,568			1,568	
産婦人科学		54					1	723		417	1,140	
高脂質症		55					1	765			765	
		59					1	1,119		㊦ 290	1,409	
マイクロ・サージェリ ー	中南米一般を参照のこと。 (ブラジル, ウルグァイ)	55					(2)	(1,412)		(1,135)	(2,547)	
緊急医療		56					1	1,721			1,721	
外 科 学		56					2	2,180		㊦ 70	2,250	
歯 科 学		56					1	1,376			1,376	
		57					1	1,465			1,465	
成人病学		57					3	4,396		㊦ 1,610	6,006	
		58				24	2	2,994		340	3,358	
		60					2	2,980 (4,471×2/3)		㊦ 552 (828×2/3)	3,532	
補綴学		58			12	1	1,496		170	1,678		
老人内分泌学		59					1	1,118		㊦ 290	1,408	
病 理 学		60					1	1,490 (4,471/3)		㊦ 276 (828/3)	1,766	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
アマゾン病院		51							ファイバース コーブ	17,184	17,184	
ブリガディオ病院		60							マイクロ・サ ージュリー用 機器	12,201	12,201	
日伯援護協会病院		61									49,060	49,060
		62									51,873	51,873
日伯友好病院		元							眼科用検査機 器、手術用機 器	18,066	18,066	
		2							輸送費、 手術用顕微鏡	27,878	27,878	
アタウルフォード・バ イバ財団		2							培地凝固器、 自動真空溶封 機	46,708	46,708	
		3							輸送費	159	159	

ブラジル

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
リベイラ河流域農業開 発 Desenvolvimento Agricola do Vale do Riveira 協定等の種類：R/D 署名年月日：50.3.10	本プロジェクトは、ブラジル国の要請 に基づき、リベイラ河流域に放置された 利用不能な低湿地の開発の技術的可能性 を検討するため開始されたもので、周辺 地域への波及を対象とする低湿地におけ る農業・土木技術・栽培方法・土壌保全 などの実用研究が主要な課題である。 昭和50年3月署名発効した討議議事録	46	予備調査		※5	…					…	
		47										
		48	実施計画	49.2.13 ~ 49.3.14	8	7,079						7,079
		49	実施設計	50.1.21 ~ 50.3.21	6	⑤ 507 9,644		2	4,904		⑤ 549	15,604
		50	計画打合	51.3.4 ~ 51.3.20	2	⑤ 395 2,085	1	5	24,597		⑤ 2,843 95,700	140,675

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
協力期間： (当初) 50.3.10 ~ 59.6.30	に基づき、補足取極め締結まで次の分野において協力を実施した。 ① リベイラ河流域における農業開発に関する指導・助言。 ② 農業構造に関する資料の収集・分析。 ③ ボーデル方式による農業開発技術の確立。 ④ 農業開発のための実用試験。 ⑤ 普及員および農民に対する訓練・指導。 ⑥ 適作物の選定と優良種子の生産および配布。 ⑦ 開発センターおよび普及農場の設置ならびに実証試験の実施。 昭和55年1月には巡回指導チームを派遣し、本協力の事業進捗状況の把握を行い技術的運営的問題点を抽出し、所要の指導助言を行うとともに近く締結が見込まれている補足取極後の運営計画について策定を行った。 昭和58年度に最終エバリュエーションを実施し、リベイラ河流域の低湿地農業開発に関しボーデル方式開発モデルの設置と技術開発とその普及のための活動拠	50	巡回指導	51.3.4~ 51.3.20	4	4,182						} 146,107
		51				Ⓔ 172						
		52	巡回指導	52.3.26 ~ 52.4.11	4	Ⓔ 861 4,554	5	5	66,546		Ⓔ 3,733 70,241	
		53				Ⓔ 308						} 170,187
		54	巡回指導	53.2.14 ~ 53.3.5	4	1,075 4,294	10	4	73,876	農業用資機材	Ⓔ 1,571 89,063	
		55				Ⓔ 235						} 215,849
		56				154	6	3	67,541	土木用資機材、 トラクター	147,919	
		57	巡回指導	55.1.15 ~ 55.2.5	4	4,481						} 126,518
		58	機材維持 管理	55.1.15 ~ 55.2.3	2	2,370	7	4	75,452	圃場建設用機 材	44,215	
		59	巡回指導	56.3.3~ 56.3.19	5	6,113	7	2	61,472	農業機械、実 験機器	Ⓔ 890 51,665	120,080
		60	(同上報告 書作成)			Ⓔ 170						} 135,003
		61	計画打合	56.11.21~ 56.12.9	5	6,121	7	6	78,515	工具、スプリ ンクラー、土 木資材、栽培 機械	Ⓔ 4,190 46,007	
		62	計画打合	57.11.22~ 57.12.10	4	6,965	6	2	77,239	輸送費	Ⓔ 1,076 2,812	
63	エバリュエ ーション	59.3.16 ~ 59.4.4	5	6,931	6	1	74,226	建設機械、農 業機械	Ⓔ 392 8,900	90,449		
64	(同上報告 書作成)			3,904	5		33,352	車輛、バック ホー、ブルド ーザー	14,767	52,023		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																				
							継続	新規																							
	<p>点の形成は達成されたと結論され、昭和59年6月をもって協力を終了した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td colspan="2">14</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59	人数	14		2	5	3	2	0	1											
年度	51	52	53	54	55	56	57	58	59																						
人数	14		2	5	3	2	0	1																							
農業研究協力 The Agricultural Research Cooperation	<p>本件プロジェクトはセラード地域を中心として日伯農業開発協力事業の開発に先行あるいは並行して農業開発に必要な生産システムの確立に資するものである。</p> <p>昭和50年9月、開発技術協力費により実施計画調査を実施し、協力計画の骨子をとりまとめたうえ、国内関係機関において日本側としての具体的な対応策を検討した。この結果をもとに昭和51年3月実施調査団を派遣し、ブラジル側関係者と打合せのうえ3月16日討議議事録をとりまとめた。この討議議事録にもとづき補足取極が昭和52年9月30日に締結され5年間にわたる協力が開始された。</p> <p>本協力はブラジル国セラード地域の農業開発に必要な生産システム確立に資す</p>	50	実施調査	51.3.2~ 51.3.20	4	4,966						4,966																			
		51				⑤ 374						} 622																			
		"				⑤ 248																									
協定等の種類：協定 署名年月日：52.9.30 協力期間： (当初) 52.9.30 ~ 57.9.29 (延長) 58.3.28 ~ 60.9.29 相手国機関： ブラジル農業研究公 社 国内協力機関： 農林水産省		52	計画打合	52.10.15~ 52.11.4	4	⑤ 886 4,950		7	16,380	実験機器	⑤ 1,490 207,775	231,481																			
		53	巡回指導	53.11.20~ 53.12.10	4	4,877	7	6	66,903	分析機器	⑤ 1,308 97,760	} 170,961																			
		"	機材維持 管 理	53.11.20~ 53.12.20	1	113																									
		54				⑤ 156	7	4	63,777	土壌研究用機 材	⑤ 19,513 101,907	} (3,301) 185,353																			
		"	巡回指導	55.3.25 ~ 55.4.22	(6)	(3,301)																									
		55	過年度精算			(12)						} (12) 168,391																			
		"	計画打合	55.12.2 ~ 55.12.24	3	4,279	11	10	86,105	植物病理研究 用機材	⑤ 3,684 74,323																				
		56	(同上報告 書作成)			⑤ 343						} 70,862																			
		"	巡回指導	56.10.31~ 56.11.18	4	6,381	10	4	52,504	高圧トランス	⑤ 2,606 9,028																				

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
<p>るため設立されたセラード農業研究センター（CPAC）の研究プログラムを対象に実施され、このプログラム遂行に必要な研究分野のうち、ブラジル側で弱体な8分野（セラードにおける土壌-気候と植物資源の利用計画策定のため植物病理、昆虫、作物生理を含む栽培、土壌-作物-水分系、農業気象、農業機械、育種、農業経営及び経済分析）を主な協力分野とし、日本人専門家の派遣、機材の供与、研修員の受入れおよび資料情報の提供を行ったものである。</p> <p>本協力は別途行われた資金協力に先行あるいはこれと併行して行われたものであり、相互の緊密な連繋により協力効果を高めるため、協力機関は上述CPACのほか資金協力の対象となるミナス・ジェライス州内の4研究機関も含めて実施し、総合的な調整と管理はブラジル農業研究公社（EMBRAPA）が行った。昭和58年3月の新たな「農業研究取極め」の発効により、実質的に更に3年間の協力延長が行われた。延長後は、小麦、大豆等の食用作物を主体に、8分野につ</p>	56	巡回指導	57.3.18～ 57.4.28	1								
	57	エバリュエーション	57.7.2～ 57.7.22	5	7,218	8	3	62,956	調査測定用機材、実験機器、視聴覚機材	⑩ 3,378 71,059	144,611	
	58	(同上報告書作成)			⑩ 683	7	7	84,832	光合成測定機材、小型農業機械等	⑩ 5,206 54,845		
	"	計画打合	58.5.15～ 58.5.29	5	9,446							
	"	計画打合	59.2.8～ 59.2.23	2								
	"	巡回指導	59.4.9～ 59.4.27	3	⑩ 322 3,964							
	59	(同上報告書作成)					9	3	70,854	農業機械、スペアパーツ他	⑩ 3,294 46,692	126,951
	"	計画打合	60.1.27～ 60.2.10	4	6,111							
	60	実施協議	60.12.6～ 60.12.22	6		8,307	7	5	50,669	理科学機器、通信機器、気象機器他	⑩ 2,570 27,131	88,677
	"	エバリュエーション	60.8.6～ 60.8.21	6								

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)																	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)																		
							継続	新規																					
	<p>いて研究が行われ、各試験研究も順調に進捗して、昭和60年9月29日終了した。協力の成果はCPACの研究能力のレベルアップに役立ち、セラード農業開発に貢献したとの高い評価を受け、第2次拡大開発事業の開始とともに新しい研究協力の視点から新規プロジェクトが発足することになり、昭和60年12月19日R/Dの締結を行った。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	53	54	55	56	57	58	59	60	人数	4	5	5	3	4	3	4	3										
年度	53	54	55	56	57	58	59	60																					
人数	4	5	5	3	4	3	4	3																					
林業研究協力 The Project for the Forestry Research in San Paulo 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.11.4 協力期間： (当初) 54.4.1～ 59.3.31	<p>ブラジル国サンパウロ州は同国の中でも先進地域であり、過去100年間にわたるコーヒー園の開拓、その後のコーヒー園の放牧地への転換等により多くの森林が失われて地力の低下を来し、放置されたままの原野が多数存在しているため同州の森林造成、流域管理等の必要性が高まってきた。このため、昭和52年度にブラジル・サンパウロ州政府は林業研究能力の向上及び森林管理経営技術の確立</p>	52	事前調査	52.4.5～ 52.4.22	5	5,276						5,276																	
		53				① 1,126						} 5,528																	
			” 実施協議	53.11.25～ 53.12.7	4	4,402																							
		54	計画打合	55.3.16～ 55.3.30	4	130 3,881		4	9,180	実験用機材	① 13,977 32,539	59,707																	
		55	過年度精算			(13)						} (13) 130,836																	
			” 実施設計	55.7.8～ 55.8.11	5	21,793	3	5	39,977	実験室用機材、 実験林用機材	① 3,776 65,290																		
		56	巡回指導	56.12.5～ 56.12.19	3	275 3,528	6	6	75,733	気象観測機材、 農薬、肥料	① 2,174 74,325	156,035																	

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
(延長) 59.4.1～ 61.3.31  相手国機関： サンパウロ州政府森 林院  国内協力機関： 農林水産省(林野庁)	を目的として、わが国に技術協力を要請してきた。  この要請に対しわが国は、昭和53年4月、事前調査団を派遣し、研究協力の進め方について協議した結果、サン・パウロ州の森林の現状あるいは要請の内容等から流域管理の分野で協力を進めることが適切であるとの結論が得られた。  この調査結果にもとづき、昭和53年11月に実施協議チームを派遣し、討議議事録に署名した。  本件プロジェクトは、サンパウロ森林院における研究面を強化するため、流域管理、機械化伐出、リモートセンシング、小径木材利用加工の各分野に対し、昭和54年度から5カ年間のプロジェクト方式技術協力を実施した。  昭和58年度に実施したエバリュエーション調査により、研究協力を更に効果的なものとするため協力期間2カ年の延長がなされた。昭和60年度は最終の研究成果の取りまとめを行い、昭和61年3月末日をもって協力を終了した。	57	巡回指導	57.11.1～ 57.11.19	3	4,730	6	6	70,204	木材加工機材、 流域管理機材、 電算装置	① 1,341 112,605	188,880	
		58	エバリュエーション	58.8.29～ 58.9.17	5	8,449	7	2	65,436	リモートセンシング、 機械化伐出用機材、 流域管理用機材	① 845 61,907	136,637	
		59	計画打合	59.6.15～ 59.6.29	5	8,759	1	5	53,712	分光光度計、 自記地中温度計、 集材機他	① 2,427 39,255	104,153	
		59	巡回指導	60.3.30～ 60.4.6	1								
		60	巡回指導	61.1.7～ 61.1.21	4	6,671	3	13	89,563	蒸発散測定解 析装置、イオ シクロマトア ナライザー他	① 5,065 51,332	152,631	
		61				2,185	3		9,238		46	11,469	
		63	アフターケア	63.6.25～ 63.7.8	1	6,121		1	4,453		889	11,463	
		"	"	63.11.28～ 63.12.12	3								
		元	"				9	1	3	22,523	長期自記水文 観測装置、 総合気象観測 システム、 写真拡大測定 機	30,029	52,561
		2	"				10	3	2	24,600	長期自動水位 計、デジタル ザー、紫外可 視分光光度計	17,348	41,958
3	アフターケア					1		3,631			3,631		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)															
							継続	新規																			
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	59	60	人数	2	2	2	4	0	4	3										
年度	54	55	56	57	58	59	60																				
人数	2	2	2	4	0	4	3																				
野菜研究計画 (The Japan-Brazil Vegetable Research Project) R/D等署名日: (R/D) 60. 12. 19 (E/N) 62. 8. 3 (F/U) 4. 7. 28 協力期間: (R/D) 60. 12. 19~ 2. 12. 18 (E/N) 62. 8. 3~ 4. 8. 2 (F/U) 4. 8. 3~ 6. 2. 2 所在地: ブラジリア市 先方関係機関: 管理機関; ブラジル 農業研究公社 (EM BRAPA) 実施機関; 国立野菜	(要請の背景) ブラジル国では、日本を始めとして各 国からの移住者が種々の野菜を持ち込ん だ上、熱帯から温帯までの様々な気候を 持つことから野菜の種類は豊富である。 しかし、栽培の歴史が浅いためブラジル の気候、土壌に適した品種、栽培方法及 び種子の供給体制等がまだ確立していな い状況である。このような背景の下ブラ ジル国政府は、これらの技術を総合的に 日本から移転すべく、本件に係る技術協 力を昭和56年に要請してきた。  (目的・内容) ブラジル国の野菜栽培法及び種子の供 給体制等の確立に資するため、国立野菜 研究所 (CNPH) において、次の事業 を行う。  1)野菜の育種、植物病理、作物栄養、農 業機械、土壌-作物-水分系の分野に おける研究業務 (研究者の能力の開発 を含む)	59	事前調査	59. 7. 14 ~ 59. 7. 27	7	7, 470						7, 470															
		60	実施協議	60. 12. 6 ~ 60. 12. 22	6	9, 248		1	1, 729				10, 977														
		61					147		2	4, 982			5, 129														
		62					74		4	32, 831	トラクター、 車輛、研究用 機器	40, 600	73, 505														
		63	計画打合	63. 8. 5~ 63. 8. 20	3	3, 567		4	3	55, 996	気象観測装置、 トラクター、 原子吸光分光 光度計	36, 898	96, 461														
		元					1, 750		5	4	62, 737	土壌温度勾配 槽、超低温フ リーザー、ト ラクター、播 種機、原子吸 光分光計	52, 774	117, 261													
		2	巡回指導	3. 4. 6 ~ 3. 4. 20	4	5, 100		5	3	77, 420	高速遠心分離 機、原子分光 光度計、土壌 調整機	12, 667	95, 187														
		3							4	4	102, 092	電子水分計、 土壌調整機、 DNA分析器	32, 190	134, 282													

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
研究所 (CNPH) 我が方協力機関： 農林水産省	2)情報、標本、資料及び研究報告の交換。 3)両国の関係当局で合意するその他の必要な活動。 (現状・目標達成) 昭和62年度は、長期専門家を4人派遣し、①暫定実施計画(案)の作成、②野菜生産農家の実態調査等を実施した。 平成4年度は、研究が軌道に乗りつつあり、研究項目は多岐に亘っているが、伯側との意志疎通も良いので、育種素材・系統を利用してカボチャ及びメロンの育種、ジャガイモの病理研究等において成果が上がっている。又、平成3年4月には、巡回指導調査団を派遣し、研究課題別の目標を設定した。平成4年8月に評価調査団を派遣し、伯側と合同評価を行った。評価の結果、遅れた研究分野の7研究課題を対象に1年6カ月のフォローアップ協力の提言がなされ、日伯双方とも、この提言を受け入れ、1年6カ月のフォローアップ協力を正式に決定した。 (カウンターパート受入実績)																					
<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table>		年度	62	63	元	2	3	人数	1	4	4	5	5									
年度	62	63	元	2	3																	
人数	1	4	4	5	5																	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
農業研究計画 (II) (The Japan-Brazil Agricultural Research Cooperation Project) R/D等署名日: (R/D) 60. 12. 19 (E/N) 62. 8. 3 協力期間: (E/N) 62. 8. 3~ 4. 8. 2 所在地: ブラジリア市 先方関係機関: 管理機関: ブラジル 農業研究公社 (EMBRAPA) 実施機関: セラード 農業研究所 (CPAC) 協力機関: バイア州 農業研究公社 (サン フランシスコ試験 場) マットグロッソ州農 業研究公社 (バルセ ・グランデ試験場)	(要請の背景)	61				6,468		1		輸送費	413	6,881	
	ブラジル中央部高原台地の1億8千万haにおよぶ広大な半乾燥地を何らかの利	62				1,120		7	46,122	トラクター, 車輪, 研究用機器	43,900	91,142	
	用に供すべく, 同国政府は開発可能な5千万haの開発に資するため, 農業生産技	63	計画打合	63. 8. 5~ 63. 8. 20	3	5,612	6	4	86,967	分光分析装置, 炎光分析装置, 原子吸光装置	43,701	136,280	
	術の研究開発を目的として我が国に対し	元				3,502	9	6	97,379	種子比重選別機, X線解析装置, 原子吸光分析装置, 原子吸光光度計	52,556	153,437	
	技術協力を要請した。これを受けて,	2	巡回指導	2. 11. 19 ~ 2. 12. 3	4	12,154	9	8	98,661	赤外線分光光度計, 自動面積計, グロスチャンパー, 農業機械, 電子顕微鏡, 機械部品	52,548	163,366	
	我が国は昭和52年9月から60年9月までの8年間「ブラジル農業研究計画」を実施した。本計画の終了に併せ, 伯側は日	3					26	7	6	107,490	示差熱量重量測定装置, クリーンベンチ, プレハブ低温恒温室, 高周波穀類水分計, 自動天滴装置, 炎光光度計	40,734	148,250
	伯農業開発協力事業が恒大事業としてバイア州及びマットグロッソ州で試験的												
	事業(5万ha)を行うことから, これまでの研究計画を踏まえ, これらの地域に対する技術協力を要請してきた。												
	(目的・内容)												
	セラード地域における農業生産技術を												
開発するため, セラード地域農業研究所													
(CPAC), バイア州農業研究公社外													
3カ所において次の事業を行う。													
1)作物栽培(育種を含む)植物病理, 昆													
虫, 土壌-作物-水分系, 農業気象,													
農業機械及び農業経営経済分析の分野													
における研究業務(研究者の能力の開													

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
ミナスゼライス州農業研究公社（ウベラバ試験場） アルトパラナイーバ開拓計画農業試験場 我が方協力機関：農林水産省	発を含む） 2)情報 標本、資料、及び研究報告の交換 3)両国の関係当局で合意するその他の活動 （現状・目標達成） 昭和62年度の主たる活動は、①新定実施計画（案）の作成、②機材の現地調達・据え付け、③カウンターパートとの共同研究等であった。 平成元年10月19日には「セラード関係3州日伯農業研究協力推進セミナー」を開催し、セラード農業研究の現状と将来計画について討議した。 平成2年でプロジェクト開始後3カ年が経過し、各分野において研究が実施中。また、平成2年11月には巡回指導調査団を派遣し、プレエバリュエーションを行った。 （カウンターパート受人実績）											
アマゾン農業研究協力計画 （The Amazonian Agricultural Research）	（要請の背景） ブラジル政府は、国土の1/2強を占める資源豊かなアマゾン地域の合理的な農業開発を推進することに高いプライオリテ	2	計画打合	2.12.3～ 2.12.21	6	9,001	4	3	26,204	電子天秤、組織培養器具、PHメーター	3,799	39,004
		3				40	2	3	45,895	液体クロマトグラフ、分光蛍光検出器	14,506	60,441

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
Cooperation Project) R/D等署名日: (R/D) 63. 2. 3 (修正R/D) 2. 6. 28 協力期間: 2. 6. 28~7. 6. 27 所在地: パラー州ベレ ン市 湿潤熱帯農牧研究セ ンター (EMBRAPA-CPATU) 先方関係機関: ブラジ ル農牧研究公社 (EMBRAPA) 我が方協力機関: 農林水産省, 厚生省	<p>ィーを与えており、EMBRAPA傘下のCPATUがその中心的役割を担うことを期待し、CPATUの強化充実を図るためのプロジェクト技術協力を我が国に要請した。</p> <p>(目的・内容) アマゾン地域の天然資源の経済的活用を目的として、同地域における自然と調和のとれた農牧産業の開発を可能ならしめるために、湿潤熱帯農牧研究センターの研究強化を行う。</p> <p>1)薬用植物の同定と利用方法の確立 2)天然染料の同定と抽出、利用方法の確立 3)組織培養技術の利用による経済作物の品種改良 4)胡椒及び特定熱帯果樹の栽培に関する技術の開発 5)胡椒油及びオレオレジンの抽出と特性調査</p> <p>(現状・目標達成) 昭和63年1月に実施協議調査団を派遣し、プロジェクトのフレームワークを確認し、R/D署名を完了した。当初、E</p>								クリーンベンチ			

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>／N締結をもって協力開始の予定であったが、その後当初のR/Dを修正し、口上書交換後5年間の協力期間とすることとなった。平成2年6月28日、修正R/D署名及び口上書交換を行い、プロジェクトが開始された。</p> <p>平成2年12月に計画打合せ調査団を派遣し、詳細実施計画を協議・策定した。</p> <p>平成5年の現状としては、長期専門家のリクルートに困難を極め、現在リーダー、調整員の他には植物病理の長期専門家が派遣されたに過ぎない。</p> <p>化学実験棟建設（ブラジル側負担）は平成5年5月に開始され、11月には完成され、今後本格的な活動が期待される。協力課題については、主に短期専門家派遣、研修員受入れによる技術的指導によりある程度の進展が見られる。</p> <p>巡回指導調査団派遣時に胡椒の生木支柱混植栽培法に関しては、支柱としての生木を今後植えるため、プロジェクト終了時には成果が期待できず、CPATUとしての研究としては継続するもの、プロジェクトの協力課題からは外すこと</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
	<p>が決定された。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	2	7									
年度	2	3														
人数	2	7														
<p>サンパウロ州森林・環境保全研究計画</p> <p>R/D等署名日: 4.11.30</p> <p>協力期間:(R/D) 5.2.1~10.1.30</p> <p>所在地:アシス(サンパウロ市より北西430km)</p> <p>先方関係機関:サンパウロ州環境局 森林院</p> <p>我が方協力機関: 農林水産省林野庁</p>	<p>(要請の背景)</p> <p>ブラジル連邦共和国サンパウロ州では、主として農牧業開発に伴う森林の破壊、減少が急激に進み、また、その用地の粗放な管理に伴う土壌侵食等の土地保全問題と、水質汚濁、水資源の枯渇等や逆に、洪水被害の頻発等の水保全問題が同時に生起して大きな社会問題となっている。ブラジル政府は森林消失に起因する土壌侵食を防止するために、日本政府に対し、侵食の発生やそのプロセス等の研究と、その防止対策に関する研究の技術協力を要請してきた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>1)侵食防止の研究</p> <p>① 侵食地の実態及び機構の解明</p> <p>② 森林侵食防止効果の解明</p> <p>③ 侵食防止法の開発</p> <p>2)森林回復の防止</p> <p>① 森林造成法の開発</p> <p>② 環境保全効果の検討</p>	3	事前調査	3.11.18~ 3.12.5	6	8,299		3	5,657		13,956					

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
水産業技術訓練計画		61	事前調査	62. 3. 17 ~ 62. 3. 31	4	4,876						4,876
		62				167						167
		63							1,685			1,685
熱帯農業研究計画		61	事前調査	61. 11. 28 ~ 61. 12. 12	5	7,134			5,641			12,775
		62	実施協議	63. 1. 22 ~ 63. 2. 7	6	8,622	1					8,622
		63				168						168
		元						4	5,916		269	6,185
中南地域モデルインフラ指導	(ブラジル, チリ, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	55	巡回指導	55. 10. 23 ~ 55. 11. 11	(3)	(1,235)						(1,235)
農林業プロジェクト運営指導	(ブラジル, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	56	巡回指導	57. 2. 23 ~ 57. 3. 16	(8)	(4,577)						(4,577)
中南米農林業協力プロジェクト運営指導	(ブラジル, メキシコ) 中南米一般を参照のこと。	57	巡回指導	58. 2. 25 ~ 58. 3. 11	(8)	4,401						4,401
		58				⑩ (135)						(135)
海外農林業教育研究	開発途上国における農林業開発の推進に重要な役割を担う農林業教育及び試験研究の実態を把握しておくことは、今後の農林業技術協力を効果的に押し進める上で必要不可欠なことである。このような観点に基づき、昭和59年度は、わが国との国際交流が増々期待されるブラジルを対象国として選定し調査を実施した。 本調査では、ブラジル農務省, EMB	59	基礎調査	59. 9. 2 ~ 59. 9. 22	5	8,843						8,843

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
	RAPA (ブラジル農牧研究公社)、サンパウロ大学、ピソージア大学等の農学部、並びにカンピーナス農業試験場、パラナ州農業試験場等の試験研究機関等を訪問し、ブラジルにおける農林業技術水準・人材賦存状況・農林業教育制度・試験研究機関の実態、及び問題点等に関しての情報を収集した。											
農業資機材等現地調達 実態調査		61				5,501						5,501
アマゾン木材研究技術 協力計画		63				19					306	325

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
一次産品開発協力	ブラジル政府は、輸出振興策推進の一環として、各種の農業開発計画を進めているが、大豆、とうもろこし、ソルガム等の生産は、生産性が低く、かつ品質が不統一で国際競争力を持つに至っていない。この原因はいろいろ考えられるが、とくに改良栽培技術と優良品種の開発の遅れが大きな原因となっており、ブラジ	49	事前調査	50.2.9~ 50.3.1	4	4,159						4,159
		50	実施計画	50.9.27~ 50.10.19	7	9,542						9,542
		51					1,013					1,013

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>ル政府はこれら問題の解決のため、わが国に技術協力を要請してきた。これに対し、わが国は、飼料穀物の安定的かつ、多角的輸入という観点から積極的に技術協力を実施することになった。</p> <p>事前調査は、昭和50年2月9日から45日間にわたり、ブラジル農業開発協力事業開発基礎調査とあわせて実施され、</p> <p>(1)セラード地帯における主要作物は、大豆と陸稲であり、とうもろこしは低地の地力のよいところで栽培されているが、いずれも生産性は低く、試験研究が不十分であり、この作物を大々的にとり上げるとすれば、適品種の選定等、栽培研究が不可欠である。</p> <p>(2)その他の作物、コーヒー、桑等のセラード地帯における適性について研究する必要があるという結論をえた。</p> <p>また、昭和50年9月には実施計画調査団が派遣され、(1)セラード農牧業試験研究計画の詳細及び具体的実施方針の把握、(2)技術協力に関する伯側要請の内容及び協力実施可能性の検討、(3)セラード地帯における主要農業研究データの収集</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
	等の内容が策定された。												
鉱物資源開発技術協力 Technical Cooperation on The Development of Mineral Resources 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.7.21 協力期間： (当初) 53.4.1～ 56.3.31 (フォローアップ) 56.4.1～56.9.30 相手国機関： 鉱山動力省鉱産局	ブラジル国は豊富な地下資源を有するにもかかわらず、鉄、マンガン鉱を除いては開発が遅れ、銅、亜鉛、ニッケル等の非鉄金属は輸入を余儀なくされている。このため、同国政府は1975年国家非鉄金属開発計画を策定し、1980年代前半までに非鉄金属の自給を目指すこととした。  このような背景のもとにブラジル国政府は、わが国に技術協力を要請してきたので昭和51年11月に事前調査を行い、協力の可能性について調査した。さらに、昭和52年5月には実施調査を行い、同年7月21日討議事録に署名した。  本件プロジェクトは、国家非鉄金属開発計画の推進機関であるブラジル連邦共和国政府鉱山動力省鉱産局(DNPM)に対し鉱物資源の調査、開発公害防止および研究開発の各分野において、専門家の派遣、研修員の受入れおよび機材供与のプロジェクト技術協力を昭和53年4月より3カ年間行うというものである。	51	事前調査	51.11.20～ 51.12.20	4	5,157			720		5,877		
		52	実施調査	52.5.15～ 52.5.29	2+(1)	} 8,276		5	10,364			18,640	
		53	計画打合	52.11.11～ 52.12.14	4								
		54					Ⓔ 86						86
		55					Ⓔ 252	5	5	50,600	マイクロシステム一式	Ⓔ 4,495 14,303	69,650
		56							1	14,519			14,519

ブラジル

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)				
							継続	新規								
	(カウンターパート受入実績)															
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	54	55	人数	3	4									
年度	54	55														
人数	3	4														
パラナ州中小工業開発 Small & Medium Scale Industry Development of Parana State 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.10.2 協力期間： (当初) 55.10.2～ 59.10.1 (延長) 59.10.2～ 61.10.1 相手国機関： パラナ州商工局パラ ナ技術研究所 国内協力機関： 通産省、兵庫県、ソ ニーKK、神戸製鋼所、 川崎重工KK	パラナ州はサンパウロ州(伯国最大の 工業)に隣接し、従来の農業主体の開発 から工業面の開発へも力を入れており、 州都クリチバに工業団地を造成し、工業 開発の一大拠点とする計画が具体化され つつあるが熟練労働者、中堅技能者、情 報、施設等の不足が著しい。 パラナ州は兵庫県と姉妹都市関係にあ ることから同州政府の工業団地造成計画 に係る調査を兵庫県に要請、同県は国際 開発センター(IDCJ)に委託、実施 (昭和49年8月)したが同報告書の中で 中小工業開発の為には、工業開発指導セ ンターの設立が好ましい旨提言があり、 これが本プロジェクトの発端となった。 兵庫県レベルではセンターの設立協力 に人的、資金的に限界があるとして政府 レベル技協の可能性をJICAに打診し つつパラナ州政府とも接触を行った。そ の後ブラジル政府から昭和53年8月在伯 日本大使館を通じ正式に要請してきた。	54	事前調査	54.9.7～ 54.9.25	5	5,519		4	5,358		10,877					
		55	実施協議	55.9.20～ 55.10.7	5	6,175	4	2	5,113			11,288				
		56	計画打合	57.3.15～ 57.3.28	4	14,562		1	11,339		④ 2,996	} 29,316				
		"				419										
		57	(同上報告書作成)			④ 239	1	5	33,280	電子顕微鏡、 マイクロ硬度 計、グライン ダー	④ 5,086 89,592	} 132,728				
		"				④ 4,531										
		58	巡回指導	59.3.9～ 59.3.21	4	④ 146 6,082	6	1	78,525		④ 3,263	88,016				
		59	巡回指導	59.8.6～ 59.8.16	3	3,601	6	4	76,899	セシウムビー ム周波数、発 信機、衝撃試 験機、万能試 験機、高周波 アナライザー 等	④ 2,590 92,557	175,647				
		60				④ 31	6	2	83,263	蛍光X線分析 装置、電解分 析装置他	④ 1,219 80,308	164,821				
		61	巡回指導	61.9.1～ 61.9.15	5	} 12,999	7	2	49,591	ロジック開発 システム、ド リル研磨機、 蛍光X線分析 装置	44,217	106,807				
"	機材修理	61.8.5～ 61.8.31	3													

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継続	新規					
	<p>この協力要請に対しわが国は、昭和54年9月に事前調査団を派遣し、ブラジル側提出の要請内容の確認ならびに具体的な把握を行うとともに、協力の可能性について調査した。</p> <p>さらに昭和55年9月、上記事前調査結果を受けて実施協議チームを派遣し、R/Dに署名した。協力内容は、パラナ州都クリチバの工業開発推進に寄与するため、新設工業技術センター（パラナ州商工局のパラナ技術研究所所属）に対し、金属、機械、電気、電子分野において以下の機能を付与することである。</p> <p>1)民間企業からの素材、部品、製品等に関する依頼試験・分析・測定。</p> <p>2)技術指導と普及。</p> <p>3)技術研究開発。</p> <p>4)技術者育成。</p> <p>昭和57年度は、生産加工他各分野にわたる長期専門家5名を派遣するとともに、電子顕微鏡ほかの機材供与および研修員3名の受入れを実施した。</p> <p>昭和58年度は遅れていたセンター建築がようやく完成（58年11月）したことに</p>	元	アフターケア	2.3.12～ 2.3.24	5	4,813					4,813		
		2	アフターケア				722		2	2,604	原子吸光、ユニバーサルバイス、高圧用ローグ	50,185	53,511
		3	アフターケア						2	464		55	519

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)													
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)														
							継続	新規																	
	<p>伴い、本格的な技術協力を実施した。</p> <p>昭和59年度は、8月に派遣したエバリュエーションチームの勧告にもとづいて、協力期間を2年間延長し、昭和60年度は協力期間の2年間延長に伴い、カウンターパートの充実を求めつつ、当初予定の要部を延長期間内で完了させるよう、継続6名の長期専門家に加えて、短期専門家2名の派遣、研修員4名の受入れ、機材供与を実施した。</p> <p>昭和61年度は、巡回指導チーム（再エバリュエーション）を派遣し、計6年間にわたる協力の評価を行った結果、当初の目的をおおむね果たしており、昭和61年10月をもって本件を終了することとした。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	56	57	58	59	60	61	人数	2	3	3	4	4	5										
年度	56	57	58	59	60	61																			
人数	2	3	3	4	4	5																			
鉱山公害防止技術協力事業	ブラジル国では近年特に鉱山開発に伴い鉱害問題が認識されてきており、これに対する総合的対策の樹立の必要性が叫ばれているが、これに資するためミナスジェライス州ダス・ペーリヤス河および	56	事前及び実施協議	56.8.16～56.9.5	5	6,463		4	15,561		⑦ 6,891	} 29,685													
Project on the Pollution Control for Mining and Quarrying		"				770																			
		57	(同上報告書作成)			⑧ 123	4	4	55,751	自動水質監視装置、大気中SO <sub>2</sub> 測定機	⑧ 7,169 24,641	} 88,405													

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
Activities	パラオペーバ河両盆地の鉱業活動および	57				Ⓔ 721						
協定等の種類：R/D	リオデジャネイロ首都圏の採石による鉱	58				Ⓔ 604	5	1	63,244	粉じんモニター、エアサンプラー	Ⓔ 5,109 23,123	92,080
署名年月日：56.9.2	害防止にかかる協力をわが国に要請して	59	計画打合 (I)	59.5.16 ~ 59.5.28	4	Ⓔ 483 4,983	2	4	62,128	デジタルポータブル粉塵計、 乾湿計、気圧計	Ⓔ 2,962 9,219	80,540
協力期間： (当初) 56.9.2~ 60.9.1	この要請に対しわが国は、昭和56年9	"	"	60.3.22 ~ 60.3.29	1	765						
相手国機関： 鉱山動力省鉱産局	月に事前調査チームを派遣し、協力の妥	60	巡回指導	60.7.22 ~ 60.8.2	4	15,453	4		32,252	スペアパーツ	Ⓔ 1,697 2,450	51,852
国内協力機関： 通産省、日本鉱業協会、三井金属鉱業、三菱金属、住友金属鉱山、日鉄鉱業	当性を確認すると共に同国鉱山動力省鉱山局とR/Dを署名し協力を開始した。 本プロジェクトは上記地域の鉱害問題を対象に①汚染地域の実態把握、分析および将来予測②鉱害防止技術の開発③鉱害防止基準等法規の整備④技術者の養成等にかかる協力を4年間にわたって実施した。 協力期間4年間はフェーズI・II・IIIに分けて実施された。フェーズIはベルオリゾンテにおける鉱山及び河川の調査を通じた鉱害防止技術の移転、フェーズIIはリオデジャネイロにおける採石場の調査を通じた鉱害防止技術の移転、フェーズIIIはフェーズIIのフォローアップを行いながら日本と伯国の鉱害防止関係法の比較研究を実施した。結果として、当初計画は達成されたとして、昭和60年9	"	エバリュエーション	60.7.22 ~ 60.8.2								

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団			専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>月1日に協力を終了した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	4	2	4	3									
年度	57	58	59	60																
人数	4	2	4	3																
<p>鉱山公害防止研修センター (Training Center for Mine Pollution Control in Brazil)</p> <p>R/D等署名日: オリジナル 62.11.24</p> <p>修正R/D及び中止 書 2.6.28</p> <p>協力期間:(R/D) 2.6.28~6.6.27</p> <p>所在地:サンパウロ州 サンパウロ市</p> <p>先方関係機関: 鉱山動力省(MME) (Ministerio das Minas e Energia) 国家鉱物生産局</p>	<p>(要請の背景)</p> <p>ブラジルは豊富な鉱物資源を有する鉱業国であり、多数鉱山から各種鉱物を生産している。しかしながら、採掘、選鉱過程で生ずる水質汚濁等が公害となり、問題化していることから、鉱山公害防止研修センターを設立し、鉱山公害防止技術者等を養成することを計画し、我が国に対し技術協力の要請をしてきた。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>本プロジェクトは、DNPM第2支局内に「鉱山公害防止研修センター」を設立し、同センター内のカウンターパートに対し、専門家が水質汚濁・粉塵・騒音・振動といった鉱山公害の測定・試験・分析技術を座学・実習・現地研修を通じて移転すること、さらに、これらのカウンターパートが移転された技術を伯国の鉱山関係者に再移転し、伯国内に鉱山公害防止に携わる人材を育成することを目</p>	61	事前調査	61.11.30~ 61.12.14	6	8,623					8,623									
		62	実施協議	62.11.16~ 62.11.28	4	4,974	3	4,712				9,686								
		63							300			300								
		元						2	22,469			22,469								
		2	計画打合	2.9.10~ 2.9.25	5	6,468			300			6,768								
		3	巡回指導	3.12.4~ 3.12.17	4	6,679		7	50,985	水質汚染分析機、 化学分析用定温水タンク、 薬品、車輛	162,364	220,028								

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
(DNPM) (Departamento Nacional da Praducão Mineral) 我が方協力機関： 通産省立地公害局鉱 山課、公害資源研究 所、日本鉱業協会他	的としている。 また、日本の技術協力終了後は、伯側 の自助努力により伯国独自の鉱山公害防 止対策が取られることが期待される。 以上の目的を果たすために、以下の投 入計画が予定されている。 ①専門家 a. 長期専門家 次の各分野に派遣する。 1)リーダー 2)水質汚染 3)粉塵・騒音・振動 4)分析(調整員をおく予定) b. 短期専門家 双方協議の上、随時派遣 する。 ②機材供与 平成2年度 1億円程度 平成3年度 6千万円程度 平成4年度 3千万円程度 (現状) 建物は既にDNPM第2支局(サンバ ウロ)内に確保されて改修工事も平成元 年3月末に終了した。 平成2年9月の計画打合調査団にてT S Iを策定した。											

ブラジル

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
	<p>平成5年度は、長期専門家の派遣、供与機材のセンター搬入が完了し、本プロジェクトも実質的なスタートを切ることになった。</p> <p>今後は、平成4年12月の調査団にて策定した「技術移転計画」および「暫定実施計画」にしたがってプロジェクトが運営されるよう、日・伯双方で努力してゆくことになる。</p> <p>尚、平成5年4月の内閣改造に伴い、伯国政府部内の組織改編が行われた。本プロジェクトの影響について今後注視していく必要がある。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	2	3	人数	4	4									
年度	2	3														
人数	4	4														

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	アフリカ・南米地図作成事業事前調査	(ナイジェリア、タンザニア、ブラジル、ボリヴィア) 世界一般を参照のこと。	47	事前調査	48. 3. 10~48. 4. 4	(5)	(1,693)
2	輸出回廊計画調査	農産物、農業加工品の輸出に関し、インフラストラクチャーその他を整備するという政府中核部の構想に対して調査、検討してこの計画の妥当性の評価を行った。	47	実施調査	47. 9. 3~47. 10. 2	10	13,470

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
3	経済開発基礎調査	昭和47、48年度にわたり日・伯経済の比較検討を行い、今後の日・伯経済技術協力分野を見出すための調査。47年度の調査項目としては、(1)今日の伯国経済と昭和30年前後の日本経済との比較。(2)両国経済の類似点、並びに相違点の比較。(3)日本経済の過去10年間の経験に照らして伯国経済が今後を迎える問題点の抽出。	47	実施調査	47. 11. 19～47. 12. 18	3	12,885
			48	実施調査	48. 8. 9～48. 9. 7	6	13,600
			49	実施調査			
4	鉄道新線建設計画調査	ブラジル政府は、1974年10月の大統領決定にもつぎ、鉄道開発5カ年計画(1975年～79年)を推進中である。この計画のなかでも第2次国家開発計画の根幹をなす鉄道拡張のための新線建設、すなわち、ペロホリゾンテ・サンパウロおよびポルトサルソンテ間830kmの新線建設計画は最重要プロジェクトとなっている。同国政府の要請に基づき本プロジェクトの概要を調査し、背景情報を聴取するとともに、今後の技術協力の進め方を検討するための事前調査を実施した。  昭和50年度は、マスタープラン、その他入札のためのスペックとT/Rの作成を行った。	49	事前調査	50. 2. 18～50. 3. 17	3	3,443
			50	実施調査	50. 5. 27～50. 8. 4	15	54,787
			〃	報告書説明	50. 12. 3～50. 12. 17	6	
5	スアッペ臨海工業団地 計画調査	港湾インフラストラクチャー調査  ブラジル国政府が第2次国家開発計画(1975～79)の一環として同国東北圏の開発を策定し、その開発の中心として設置しようとしているペルナンブコ州スアッペ地域の、臨海工業地帯の建設計画に係る港湾インフラ施設建設計画の事前調査を実施した。  (海外開発計画調査No 5の工業立地調査の項参照)	50	事前調査	51. 2. 3～51. 3. 1	3	4,483
			51	事前調査			
6	ブライアモール港建設 計画調査	ブラジル政府は、同国における鉄鉱需要の増大に対処するとともに、輸出の振興をはかるために、ツパロン製鉄所の建設計画を進めており、また、この一環として現在ウジミナス製鉄所を建設中である。同製鉄所からの半製品の積出し、及び石炭、重油の受入れのための施設等の港湾建設計画について昭和51年度にフィージビリティ調査を実施した。昭和52年度は調査結果をもとに作成した報告書の説明を現地で行った。	51	事前調査	51. 10. 29～51. 11. 14	4	47,189
			〃	実施調査	52. 2. 4～52. 3. 15	9	
			52	報告書説明	52. 7. 29～52. 8. 9	3	41,541
7	ビトリア都市開発計画 調査	ブラジル国中南部のエスピリトサント、ミナスジェライス、及びゴイヤスの3州は、同国の中でも重工業、鉱工業、農業等の分野におけるの開発ポテンシャルのも	52	事前調査	53. 3. 11～53. 3. 27	5	5,834
			53	事前調査			

ブラジル

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		っとも高い地域であるとされている。このような状況の下で、この地域の海の玄関口であるエスピリトサント州首都ビトリア市においては、急速な開発及びそれに伴って生じる人口集中に対応する都市開発計画の策定が緊急課題として検討されている。また、3州の開発に不可欠な計画として、同地域における生産物の輸送ルートの確保が重要であるとして、鉄道施設の合理化、生産物の集荷システム、輸送コストの低減等を検討対象とする輸送計画の策定が併せて検討されている。これらの緊急案件について、先方政府の意向確認、現地踏査等を内容とするプロジェクト確認調査を実施した。					
8	三州総合開発計画調査	ブラジル中南部地域に位置するゴイアス州、ミナスジェライス州、エスピリトサント州の3州は、鉄鉱石を中心とする鉱物資源とセラードと呼ばれる酸性土地帯の改良により、大規模農業開発の拠点として脚光を浴びているが、同地域の農業開発および開発産品の輸送システムおよび輸送施設の整備計画を策定しようとするものである。昭和53年度は事前調査の実施に引き続き本格調査を行い、ドラフト・ファイナル・レポートの作成まで行った。	53	事前調査	53. 5. 13~53. 5. 22	6	9,022
			"	実施調査	53. 7. 23~53. 10. 20	12	111,345
			"	実施調査	53. 10. 3~53. 10. 15	2	
			54	実施調査			1,392
9	水産資源調査(陸上)	ブラジルは広大な国土と約8,000kmにおよぶ海岸線を有し、世界有数の水産資源に恵まれた国であり、かつ、有用な魚種が豊富に存在することが予想されている。ブラジル政府は漁業振興を重点施策としており、とくに北伯地域周辺海域の水産資源開発に強い関心を示している。このため、同国政府は北伯地域周辺漁業開発計画を策定し、同計画の実施に関し、昭和53年1月わが国に協力を要請してきた。要請内容としては、未利用魚種の資源調査および評価を行い、その産業化のための漁法の改善および新技術の開発導入、漁業技術者の養成を行いたいとしている。この要請に基づき、昭和53年においては、昭和54年2月6日から3週間陸上調査団を派遣し、具体的協力内容を検討し、協力計画案を作成するための調査を行った。	53	水産資源	54. 2. 6~54. 2. 26	5	6,676
			54	水産資源			763
10	消防訓練センター建設計画調査	都市部の人口密度が高いため、火災等が発生した場合、被害甚大が予想されるため、同対策について協力をを行うものである。現在、災害対策は軍、警察が主体で組織確立が急務になっているため、消防官育成を中心とする消防センターの建設構想	54	事前調査	54. 10. 12~54. 10. 25	6	5,953
			55	事前調査			145
			"	実施調査	55. 11. 7~55. 12. 6	10	

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		が企画省を中心に立案されている。これに協力するため昭和54年度に事前調査を実施したの続き、55年度は同調査結果に基づき現地調査と国内作業を実施し最終報告書を作成した。	55	実施調査	56. 1. 26~56. 2. 8	6	66,359	
			56	実施調査	56. 3. 21~56. 3. 29	5		
11	経済技術協力調査	ブラジルに対するわが国の技術協力を円滑、かつ効率的に実施するため、同国政府と協議し、昭和54年度までに実施した技術協力のレビューと昭和55年度実施する技術協力案件の選定、確認を行うとともに、技術協力の実施手続について同国政府と意見交換を行った。	55	事前調査	55. 10. 25~55. 11. 9	6	4,065	
12	カラジャス地域総合開発計画調査	北ブラジル・パラ州のカラジャス鉄鉱山(埋蔵量180億トンと世界最大)の開発と、その鉄鉱石の運搬のため建設されるカラジャス鉄道(カラジャス~サンルイス港間全長890km)によって開発インパクトがもたらされる地域(対象面積は日本の約3倍)の総合開発のため、非鉄金属(銅、マンガン、ニッケル、ボーキサイト)、水力発電、林業(木材、パルプ)、農業(米、キャッサバ)などの開発プロジェクトに関するマスタープランの作成に対し、協力を行うもので、昭和55年10月、同国政府の協力要請の背景を確認するため、コンタクト・ミッションを派遣した。  昭和57年1月には、事前調査を実施し、調査実施要綱(S/W)を締結するとともに、同年4月には調査対象開発品目を協議するための予備調査を実施し、対象農林・鉱産品の長期市場予測および国際競争力の調査を終え、第1次プログレスレポートの作成に着手し、昭和58年度にブラジル政府に提出した。昭和59、60年度は、これまでの調査の中で有望とされた農林産品、鉱産品の開発可能性につき、調査、解析を終え、ドラフト・ファイナル・レポートを提出した。	55	事前調査	55. 10. 11~55. 10. 25	5	7,301	
			56	事前調査	57. 1. 22~57. 2. 7	7	10,818	
			57	実施調査	57. 4. 22~57. 5. 8	6	249,258	
			58	実施調査	57. 10. 16~57. 11. 6	10		
			58	実施調査	57. 11. 26~57. 12. 13	14	182,317	
			58	実施調査	58. 7. 2~58. 7. 15	13		70,840
			58	実施調査	58. 7. 5~58. 7. 18	1		13
			59	実施調査	59. 5. 11~59. 5. 26	2	182,317	
			59	実施調査	59. 7. 2~59. 10. 1	14		
59	実施調査	59. 8. 10~59. 10. 1	8	25,983				
59	実施調査	59. 9. 21~59. 10. 5	3					
60	実施調査	60. 5. 10~60. 5. 20	3	25,983				
13	経済技術協力調査	わが国の対ブラジル経済技術協力実績のレビュー、協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、昭和57年度に実施する経済技術協力案件の選定、確認を行った。	57	事前調査	57. 7. 25~57. 7. 31	5	2,329	
14	評価調査		57	評価調査	57. 7. 19~57. 7. 24	5	2,333	
15	イタジャイ河流域治水計画調査	イタジャイ河流域全体の治水基本構想を勘案しつつ、特に洪水被害多発地帯である下流域における治水計画(M/P策定とF/S)を策定する。	60	事前調査	60. 12. 5~60. 12. 19	5	9,200	
			61	実施調査	61. 8. 26~62. 6. 30	10	201,569	

ブラジル

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和60年度は事前調査を実施した。 昭和61年度はインセプション、プロGRESS(1)、インテリムレポートを作成した。 昭和62年度は昭和61年度に引き続き、現地調査を行うとともに、最終報告書を作成、提出した。	62	実施調査	62. 6. 12~62. 11. 19	17	152, 237
16	経済技術協力調査 (年次協議)	ブラジルに対する、わが国の経済技術協力実績のレビューを行い、ミニプロジェクトの考え方の整理及び、新規案件要請については事前に在外公館と折衝を行うべきこと等問題点の整理を行うとともに、昭和61年度実施予定案件について検討を行った。	60	経済技術協力	61. 2. 15~61. 2. 24	5	4, 980
17	経済技術協力評価調査	(ブラジル、パナマ、メキシコ) 有識者評価調査	61	評価調査	62. 2. 13~62. 2. 28	(3)	1, 552
18	経済技術協力調査	年次協議(ブラジル、ウルグアイ)	62	評価調査	62. 11. 15~62. 11. 28	(4)	2, 208
19	経済技術協力評価調査	学識経験者等第三者(小倉武一税制調査会長)の参加を得て、ブラジル、アルゼンティンにおける経済技術協力案件6件につき評価調査を行うとともに、海外開発青年、当該国有識者等との意見交換を行うことにより、広く両国に対する経済技術協力に関する同氏からの提言を取りまとめた。 (ブラジル、アルゼンティン) ① ブラジル ・ワクチン製造プロジェクト ・トメアス移住地 ・アマゾン熱帯農業総合試験場	62	評価調査	62. 6. 8~62. 6. 23	(3)	2, 925
20	経済技術協力評価調査	(国別評価調査)	62				1, 340
21	イタジャイ河下流域治水計画	サンタカタリーナ州北部を貫流するイタジャイ河下流域における治水計画のフィージビリティ調査を行うものであり、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、それに基づき本格調査を開始した。  平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	63	事前調査	63. 6. 27~63. 7. 11	3	138, 225
			元	実施調査	63. 10. 22~元. 2. 26	11	
			元	実施調査	元. 8. 30~元. 10. 13	21	170, 308

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
22	ベレーン市都市交通計画	ベレーン大都市地域における土地利用基本計画、交通需要予測及び交通システムの検討等に基づき都市交通計画のマスタープランの策定を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成元年度は第1次現地調査を行い、プログレスレポートを提出した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書(案)までを作成した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	63	事前調査	元. 4. 5～元. 4. 22	5	6,069	
			元	事前調査	(役務提供契約)		16	142,182
			元	実施調査	元. 11. 1～2. 3. 30			
			2	実施調査	2. 6. 9～3. 3. 25	28	185,595	
			3	実施調査	(調査業務実施費)		8,271	
23	クバトン地域海岸山脈 災害防止復旧計画	サンパウロ州クバトン市周辺のモジ川、ペレケ川、クバトン川等の流域(約100km)の砂防計画及び同流域とその氾濫区域(約240km)の洪水防御計画に関する基本計画(優先事業計画を含む)を策定するものである。 平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに本格調査を開始し、中間報告書を提出した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	元	事前調査	元. 6. 19～元. 7. 10	5	169,524	
			"	実施調査	元. 11. 15～2. 1. 3	15		
			2	実施調査	2. 6. 11～2. 11. 6	16	137,862	
			"	実施調査	2. 10. 27～2. 11. 6	4		
24	グァナバラ湾水質汚濁 防止計画	リオデジャネイロ州グァナバラ湾及び流入河川流域を対象として、水質汚濁の現状・メカニズムを把握し、総合的な水質汚濁防止計画マスタープランの策定を行うものであり平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに本格調査に着手した。	3	事前調査	3. 10. 19～3. 11. 6	8	157,916	
25	バルナイバ河水系船舶 航路整備計画		3	事前調査	4. 3. 14～4. 4. 7	5	6,621	

海外開発計画調査事業

ブラジル	No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	1	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	① (ブラジル, エクアドル, グアテマラ, メキシコ, ペルー) 中南米一般を参照のこと。	47	海	47. 10. 23~47. 11. 19	(2)	(422)
			② (ブラジル, チリ, コロンビア, パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	49	海	50. 2. 3~50. 2. 23	(2)	(632)
	2	木材利用工業開発計画 調査	ブラジルの未開発地域東北部における森林資源利用工業開発に関する基礎調査。	40	海	40. 11. 15~40. 12. 19	5	7, 579
	3	東北ブラジル電力開発 計画基礎調査	東北地域開発の一環としての電力開発計画のうち、レシフェ、サルバドル周辺に おける揚水発電所建設計画及びこれに関連する送電系統計画に対し調査を行い開発 方針の検討。	41	海	41. 11. 8~41. 12. 21	6	9, 082
	4	鉱物資源開発計画調査	ゴイアス州ニケランディア地方のニッケルおよびトカンチンス河流域の粘結炭の 開発可能性についての調査。 石炭に関し、専門家派遣事業による専門家を派遣し、第2次調査を行った。	44	海	45. 2. 17~45. 3. 28	6	7, 420
				45	海			1, 348
	5	スアッペ臨海工業団地 計画調査	工業立地調査。 ブラジル政府が東北地方開発のために計画しているスアッペ臨海工業団地につい て、進出業種選定を中心に調査。 (開発調査事業No.5を参照のこと)	50	海	51. 1. 9~51. 2. 2	9	44, 887
				51	海	51. 8. 28~51. 9. 9	1	4, 604
	6	マンジョカ・アルコー ル生産計画予備調査	1973年の石油ショック後、ブラジル政府は、エネルギーの安定的確保、国際収支 の改善等の観点から、エネルギー政策の見直しをして、国家アルコール計画を策定 した。その中でさとうきびのほかにマンジョカを原料として無水アルコールの生産 を計画し、自動車用ガソリンの代替エネルギーおよび化学工業用原料として利用し ようとの計画が持たれており、当該プロジェクトはとくにアマバ地区におけるマン ジョカからのアルコール生産計画の可能性が存在するか否かを検討するため事前調 査を行った。調査の結果は、現在の同国政府の買上げ価格をはるかに凌駕する価格 となり、本計画は企業的な採算に合わないと推定された。	53	海(予備)	53. 7. 13~53. 7. 30	14	26, 451

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
7	工業標準化計画調査	ブラジルの工業標準化、計量、工業所有権、また太陽エネルギー利用等の技術分野で日本に対し技術協力の要請があった。同要請に応じて要請の背景と内容等の把握を目的に事前調査を実施し、同調査結果と収集資料に基づき報告書を作成した。	55	海(事前)	55. 5. 17~55. 5. 24	3	2, 334
8	イタジャイ川流域包蔵水力調査	ブラジル南部に位置するサンタカタリーナ州内を流れるイタジャイ川に対し、開発地点のインベントリー作成を行ったうえで、2, 3カ所の有望地点を抽出し、プレフィージビリティ調査レベルの調査を実施する。平成元年度は事前調査を行った。平成2年度は候補地点を選定し、当該地点に対して現地調査等を実施した。	元	海	元. 12. 1~元. 12. 19	6	16, 816
			2	海	2. 6. 16~ 2. 12. 30	13	148, 328
			3	海	3. 5. 17~ 3. 8. 29	5	55, 205
			3	海	3. 8. 15~ 3. 8. 29	2	
9	鉱工業プロジェクト選定確認調査	ブラジル, メキシコ	元	海			260
10	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	(エクアドル, ブラジル)	3	海	3. 9. 22~ 3. 10. 5	5	9, 079

ブラジル

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	アンタゴルダ地区資源開発協力基礎調査	ブラジルの要請でアンタゴルダ地区鉱物資源の賦存の可能性を調査するもの。調査対象面積は約5, 800km <sup>2</sup> である。昭和55年度はS/W協議を行うとともに同地域の写真地質調査と地質調査を行った。 昭和56年度は、前年度調査実施の南部で抽出されたペラウ地区、ハウシャ地区において地質調査(準精査)、地質調査、地化学探査(精査)、物理探査(I P, S I P, 重力、空中磁気探査)を実施した。 昭和57年度は、同地域において地質調査を1, 010km <sup>2</sup> 、物理探査をI P 24kmおよびS I P 6 km、ボーリング調査を3孔延880m実施した。 昭和58年度も引き続き同地域において地質調査、物理探査およびボーリング調査(7孔約1, 800m)を実施した。	55	資	55. 10. 20~55. 11. 3	11	43, 616
			"	資	56. 1. 12~56. 3. 31		
			"	資	56. 3. 23~56. 3. 31		
			56	資	(国内解析作業・報告書作成)	15	162, 469
			"	資	56. 7. 3~56. 10. 22		
			"	資	56. 7. 3~56. 8. 9		
			"	資	56. 9. 11~56. 10. 15		
			57	資	57. 7. 2~57. 10. 21	12	186, 949
			"	資	(報告書作成)		
			58	資	58. 8. 26~59. 2. 7	11	
59	資	(報告書作成)		1, 753			

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			59	資	(機材供与)		7,725
2	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (ブラジル, モロッコ, タイ, ジンバブエ, コロンビア)	58	資	58. 6. 11~58. 6. 25	(1)	(980)
3	リベイラ地域開発計画調査	リベイラ地域の鉱山開発に伴う選鉱試験及びインフラ整備等の調査を実施した。	59	資	59. 11. 2~59. 12. 5	7	61,547
4	資源開発調査フォローアップ調査	世界一般を参照のこと。 (フィリピン, ブラジル, チリ)	59	資	59. 9. 24~59. 10. 8	(2)	(3,415)
5	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。 (ブラジル, コロンビア, メキシコ, ザンビア, ミャンマー, 中国, トルコ, フィリピン)	59	資	59. 9. 24~59. 10. 8	(2)	(1,389)
6	資源開発調査プロジェクト選定調査	世界一般を参照のこと。 (アルゼンティン, ブラジル, タンザニア, ルワンダ, バングラデシュ, ブルンディ)	60	資	61. 2. 16~61. 2. 28	4	(2,299)
7	バルメイロポリス地域資源開発調査	本調査は、バルメイロポリス地域内に存在する塊状ないし層状の銅・鉛・亜鉛鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和61年度は既存データコンパイル(2,750km <sup>2</sup> ), 地質調査・地化学探査(3,050km <sup>2</sup> ), 物理探査(CSAMT法:100km <sup>2</sup> , SIP法:5km)を実施し、バルメイロポリス鉱床深部の状況を把握するとともに、リオ・ドイス・フンポにバルメイロポリス鉱床と類似の鉱化作用を確認した。 昭和62年度は、物理探査(SIP法, 15km)及び物理探査異常帯に対するボーリング調査(3孔, 900m)を実施した。 昭和63年度は、物理調査(SIP10km, IP10km), ボーリング調査(3孔, 1,200m)を実施した。	61	資	61. 7. 8~61. 10. 12	7	90,960
			62	資	62. 5. 25~62. 12. 5	7	81,991
			63	資	63. 5. 28~63. 9. 17	8	73,742
8	プロジェクト選定調査		63	資	元. 3. 6~元. 3. 24	2	2,522

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
9	クライスノボス地域資源開発調査	クライスノボス地域において金、タングステン等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。  平成元年度は、既存データコンパイル(6,000km <sup>2</sup> )、ランドサット画像解析(6,000km <sup>2</sup> )、地質調査・地化学探査(1,000km <sup>2</sup> )を実施した。  平成2年度は、地質調査・地化学探査(500km <sup>2</sup> )、地化学探査(精査25km <sup>2</sup> )を実施した。	元	資(事)	元. 7. 7~元. 7. 22	2	89,861
			"	資	元. 9. 22~元. 12. 1	6	
			2	資	2. 8. 3~2. 11. 7	5	78,514
			3	資	3. 7. 6~3. 9. 25	6	69,796

ブラジル

〔援助効率促進事業〕

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	ベルナンブコ大学免疫病理学センター評価調査		63	案件別評価調査	63. 4. 29~63. 5. 11	3	3,623
2	経済技術協力調査		63	横断的評価調査	63. 11. 24~元. 3. 31	(13)	6,876
3	プロジェクト形成調査		元	プロジェクト形成			2,817
4	プロジェクト形成調査	環境計画	元	プロジェクト形成調査	元. 5. 31~元. 6. 14	8	8,085
5	プロジェクト確認調査	年次協議	元	プロジェクト確認調査	元. 11. 25~元. 12. 4	4	3,908
6	国別分野別援助研究		元	企画調査員	元. 10. 25~元. 12. 25	1	11,764
7	第三国研修/工業電気電子		元	案件別評価調査	2. 3. 4~2. 3. 16	4	4,535
8	SENAI-ES 工業計装技術センター		元	案件別評価調査	2. 10. 13~2. 10. 28	5	6,476
9	プロジェクト形成調査	環境・林業 環境情報整備調査	2	プロジェクト形成調査	2. 10. 22~2. 11. 11	5	22,806
					3. 1. 20~3. 2. 19	7	
10	開発案件形成共同研究		2	企画調査員	3. 2. 5~3. 3. 19	1	2,816

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
11	国別分野別援助研究	国別環境情報整備調査	2	国別分野別援助研究	2. 5 ~ 3. 2	3	16,142
12	プロジェクト形成調査	経済協力総合調査	3	プロジェクト形成調査	4. 3. 6~ 4. 3. 15	10	1,852
13	共同研究		3	企画調査員	3. 7. 10~ 3. 12. 23	1	8,547
14	第三国研修 (救助・消火技術)	研修事業	3	案件別評価調査	3. 11. 22~ 3. 12. 2	2	6,982
15	第三国研修 (窯業・住宅計画)	研修事業	3	案件別評価調査	3. 11. 29~ 3. 12. 13	4	4,727
16	農業研究	農林水産協力事業	3	案件別評価調査	3. 12. 7~ 3. 12. 23	5	7,530

## (開発協力方式技術協力)

## 開発基礎調査

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	
1	セラード地帯農業開発 協力（日伯農業開発協 力事業）	昭和49年9月、田中前総理大臣訪伯の際の共同発表において明らかにされている 日伯農業開発協力事業について、わが国は昭和50年2月予備調査を実施した。その 後これの具体化のため、五次にわたり開発計画調査を実施し、日伯農業開発協力事 業の計画実施に関する基本的枠組みにつき協議を行った。その結果、日伯両国投資 会社の間で合弁基本協定が結ばれ、昭和53年11月農業開発会社が発足し、事業は土 地・入植者の選定へ向けて本格的に動き出すこととなった。  土地選定にあたっては、価格、面積、気象、地形、土壌、インフラ整備状況等に ついての基準が設定され、約50万haにおよぶ現地踏査の結果、ミナスジェライス州 セラード地帯にパラカツ地域、コロマンデル地域等6地域が有力候補地として選定 された。また、入植者選定の条件として、技術力、経営能力等の基準が決定され た。  昭和57年度は、プロジェクト開始以降3年目を経過し、2作目の収穫期を迎え、	49	開発基礎調査	50. 2. 9~50. 3. 25	7	15,599	
			50		(技術費および報告 書作成)			3,187
			"	開発計画調査 (一次)	50. 10. 24~50. 11. 4	2	1,767	
			"	開発計画調査 (二次)	51. 2. 7~51. 2. 29	10	10,340	
			51		(報告書作成)			674
			"	開発計画調査 (三次)	51. 7. 11~51. 8. 13	13+ (2)	22,686	
			"	開発計画調査 (四次)	51. 8. 28~51. 9. 5	3	2,859	
			52	計画打合	52. 4. 29~52. 5. 23	4	2,220	
"	開発計画調査 (五次)	52. 9. 4~52. 9. 25 52. 12. 9~52. 12. 27	28	21,739				

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		本事業全体に係る評価を行うため、基礎データの収集、調査のため計画打合（一次）調査団を派遣した。	52		53. 3. 7～53. 3. 23		
		この結果、開発方式、融資スキーム、開発会社の効率的な仕組、機能が本プロジェクトを成功に導かせたものとして評価された。今後の課題としては天候不順にも対応できる作目・品種の組合せ、かんがい施設の導入などが指摘されまた農業開発公社（CPA）の運営にも改善すべき点があると評価された。	53	開発計画調査	53. 8. 29～53. 9. 17 53. 10. 31～53. 11. 20 54. 2. 4～54. 3. 2	18	18,163
		これに引き続き昭和57年7月には、計画1次調査団の収集したデータに基づく日本側評価案を基に協議を行うため、調査団（二次）を派遣し、伯国農務省を中心に中央銀行等政府関係機関に日本側評価案を提示し、両国の意見の調整を図った。	54	計画打合（一次）	54. 8. 12～54. 8. 23	2	2,118
		昭和54年9月に締結された本事業に係る日伯間の融資契約（L/A）等主要三契約は、昭和57年9月をもって契約期間が満了したことに伴い、事業は第一段階を終了した。これに関連し事業の中核機関としてのCPAの役割は、プロジェクトのフォローアップを中心としたものになったところ、爾後の業務内容に見合った経営方針を策定する目的で昭和57年12月から58年3月まで三次にわたって調査団を派遣した。	"	計画打合（二次）	54. 8. 29～54. 9. 12	3	4,674
			"	開発計画調査	55. 3. 2～55. 4. 10	4	8,689
			"	計画打合（三次）	55. 3. 3～55. 3. 17	2	1,782
			"	計画打合（四次）	55. 4. 6～55. 4. 20	2	1,933
			55		(技術費および報告書作成)		11,721
			"	計画打合（一次）	55. 7. 27～55. 8. 11	3	3,410
			"	計画打合（二次）	55. 11. 26～55. 12. 10	3	2,979
			"	計画打合（三次）	56. 3. 22～56. 4. 15	7	9,576
			56		(報告書作成)		594
			"	計画打合	57. 1. 16～57. 1. 29	4	3,980
			"	計画打合	57. 2. 26～57. 3. 11	2	2,126
			57	計画打合（一次）	57. 5. 6～57. 6. 20	15	35,833
			"				⊗ 5,756
			"	計画打合（二次）	57. 7. 29～57. 8. 12	7	8,627
			"	計画打合（一次）	57. 12. 2～57. 12. 18	4	5,876

ブラジル

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
			57	計画打合 (二次)	58. 3. 3~58. 3. 8	1	640
			"	計画打合 (三次)	58. 3. 24~58. 3. 28	1	221
2	ベレン森林造成事業	アマゾン河流域の森林は主として熱帯雨林で豊富な森林資源に恵まれているが、搬出手段の未発達等のため比較的未開発のまま残されている。ブラジル政府は関連施設の重点的整備、開発投資に対する優遇措置等を講ずるなどアマゾン河流域の総合開発を積極的に推進している。  また、ブラジル政府は、現在伐採、加工の行われているアマゾン河口ベレン周辺地域におけるわが国民間企業を通じた林業開発事業に対し強い関心を示している。  わが国は、昭和50年11月、基礎一次調査団を派遣し、熱帯降雨林の更新方法の確立、および伐採跡地を対象に郷土樹種を中心とする有用広葉樹による森林造成の可能性の検討を目的として調査を実施した。また、昭和51年10月、基礎二次調査団を派遣し、ベレン地域におけるわが国民間企業を通じた林業開発の基本構想を策定した。その結果、欧米先進国が政府ベースおよび民間企業を通じて林業開発を積極的に行おうとしているアマゾン地域のなかでわが国の民間企業の開発協力を促進するためには、他地域とは異なる抜本的な奨励優遇策を講ずる必要があることがわかった。例えば造林試験に対しては、超低利融資、為替差損の補償あるいは直貸の制度等を検討するほか、民間企業導入促進のためにわが国政府ベースでの実証試験プロジェクトの制度等も検討する必要があるとの結論に達した。	50	基礎一次調査	50. 11. 8~50. 12. 7	4	6,767
			51		(報告書作成)		299
			"	基礎二次調査	51. 10. 6~51. 11. 5	6	12,718
			52		(報告書作成)		702
			"	計画打合	53. 3. 3~53. 3. 19	5	5,456
3	アマゾン林業開発現地 実証調査	本件調査は、官民一体となって農林業開発協力事業を進める見地から、民間の行う開発協力事業の効果的推進を期するため、地域性格が強く、かつ新たに技術の開発を要する事業について、その調査の一環として技術的可能性について現地で実証的調査を行うものである。	53	基礎二次調査	53. 6. 24~53. 8. 4	10	17,154
			"	計画打合 (一次)	53. 9. 3~53. 9. 18	3	3,376
			"	計画打合 (二次)	54. 1. 6~54. 1. 14	1	753
			54		(同上報告書作成)		898
			"	計画打合	54. 5. 9~54. 5. 20	3	2,505

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
			55	計画打合	55. 8. 10~55. 8. 26	3	2,259	
4	パラ州農業開発協力	<p>パラ州トマス地区は日系移住者を中心として胡しょう中心の農業を営んでいるが、1974年の洪水による病虫害の発生等により、これら胡しょうの栽培は甚大なる被害を受けた。</p> <p>本件は、廃園化した胡しょう園の更生対策として、作目の多角化、熱帯果林の導入等地域農業開発の可能性を検討するため基礎調査を行うものである。</p>	54	基礎一次調査	54. 11. 30~54. 12. 18	6	7,395	
			55		(報告書作成)			829
5	南部果樹開発協力	<p>本調査は、リオグランデドスール州におけるぶどう酒用ぶどう及びサンタカタリーナ州におけるリンゴの栽培試験事業の基本構想を策定するものである。</p> <p>昭和55年度は、栽培技術の検討、事業の構想及び協力方針についての調査を行った。</p>	55	基礎二次調査	55. 9. 16~55. 10. 16	8	9,418	
			56		(報告書作成)			376
6	サンタカタリーナ州リンゴ栽培	<p>本調査は、昭和55年9月の調査結果を受け、農園設計、試験設計、経営計画等開発計画を策定するものである。</p> <p>昭和55年度は、候補地の中から事業最適地を選定し、事業計画策定のための調査を実施した。</p>	55	開発計画調査	56. 2. 10~56. 3. 3	7	9,866	
			56		(報告書作成)			325
7	ツバロン製鉄所関連施設整備計画調査	<p>本調査は、ヴィトリア市近郊ツバロン地区で計画中のツバロン製鉄所に関連して必要な医療施設等が適正に整備されることにより、その円滑な操業に資すると共に周辺地域住民の福祉向上、地域経済の発展に寄与することを目的とするもの。</p> <p>昭和55年度は、ヴィトリア地域の医療事情を把握し、病院建設の基本計画を策定し、そのフィージビリティの検討を行った。</p>	55	関連施設整備調査	56. 3. 13~56. 4. 1	10	29,393	
			56		(技術費・報告書作成)			40,568
8	ムンド・ノーボ輪換作物栽培開発計画調査	<p>本調査は、セラード地域にある、ミナスジェライス州パラカツ地区においてセラードにおける在米農法の改善を図るため、高度牧野造成、牧野と畑地の輪換栽培法開発の試験的事業の可能性を検討し、あわせて開発計画を策定するものである。</p> <p>昭和56年度は、高度牧野造成上の諸問題、導入すべき牧草品種、畑作物および地力培養と、農業開発事業に係る諸問題、又サイトの自然、経済条件等の調査を行った。</p>	56	開発計画調査	56. 12. 8~56. 12. 25	7	10,216	
			57		(報告書作成)			485

ブラジル

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
9	永年性油糧作物開発協力	本調査は、オイルパーム、ココヤシ、パシヤシ等の適地である北部および東北部ブラジルにおいて、わが国民間による上記ヤシ類の栽培試験を含む農園開発事業の可能性について調査するものである。 昭和56年度は、上記ヤシの生産地、加工施設、流通状況、また、伯国の外資法とその投資環境等を調査した。	56	基礎二次調査	56. 9. 15～56. 9. 29	7	8,483
10	東北部半乾燥地適性作物開発協力	耐干性に優れ、また種子中より抽出される油分は航空機エンジンの潤滑油等として有用性が確認されているツゲ科の永年性植物ホホバのブラジル東北部の半乾燥地における栽培開発の可能性について基礎的調査を実施した。 その結果、ホホバは現在までのところ事業対象としての栽培技術が確立されているとは言い難く、当面優良種の現地導入試験、初期栽培技術の確立等の試験的事業を行う必要があると判断された。	57	基礎一次調査	58. 3. 4～58. 3. 19	5	6,602
			58		(報告書作成)		389
11	南部ぶどう栽培開発協力	ブラジルでは、高級ワインは外国から輸入に頼っているが、外貨節約の観点から自国内において高級ワインを生産する技術の確立が望まれている。同国ではほとんど栽培されていない高級ワイン用ぶどう品種を欧州から導入し、高品質のワイン製造を行うことを目的とした試験栽培事業の可能性について、リオ・グランデ・ド・スール州南部地域において、調査を実施した。 その結果、本計画地は、ぶどう栽培の処女地であり、かつ、自然条件がぶどうの風味に与える影響は、微妙なものがあるので、試験栽培により適地商品種の選定と栽培技術の確立が重要であることが明らかとなった。	57	基礎二次調査	57. 9. 30～57. 10. 19	6	10,455
12	日伯農業開発協力事業 拡大計画	昭和58年度はブラジル国、日本国の両国で拡大計画案について協議を行うとともに、対象5州の開発候補地約500万haにかかる基礎情報を収集し、調査を実施した。 この調査を経て、事業の基本構想を策定するとともに、事業費を算出し、事業候補地の評価ならびに事業の経済評価もあわせて行い、フィージビリティを確認した。 昭和59年度は、事業計画、資金計画及び個別農家の営農計画の電算化のための可能性についてブラジル農業開発公社に対し、コンサルタントによる専門家を派遣、業務合理化支援のための調査を行った。また、拡大計画にかかる日伯両国間のR/D	58	計画打合 (一次)	58. 7. 16～58. 7. 28	6	6,782
			"	基礎一次調査	58. 8. 17～58. 9. 3	8	12,612
			"	計画打合 (二次)	59. 1. 31～59. 2. 20	7	8,011
			"	基礎二次調査	59. 2. 15～59. 3. 19	13	37,749
			59	開発計画調査 (一次)	60. 3. 31～60. 4. 14	2	6,603

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>署名後、昭和60年度作付開始を目的とする開発計画に必要な各種業務スキーム及び基本的な重要事項についての意見交換を行い、事業開始の前提となるプロジェクト契約作成にかかる両国間の条件整理を行った。</p> <p>さらに、本プロジェクト実施に際し当事業団と伯国中央銀行との間で締結されるべきプロジェクト契約書、貸付契約書の日本側作成のドラフトに基づき、伯側関係諸機関との最終的協議を行った。</p> <p>昭和60年度は、本開発事業で、同セラード地帯における大豆、トウモロコシ生産を確立するため、伯側が選定した事業候補地の概況調査を行った。</p> <p>また、本開発事業の実施に関し、詳細な事業スキーム並びに事業計画について伯側関係者と協議・打合せを行った。</p> <p>昭和63年度は、評価の方法、内容、日程及び延長期間の事業計画及び資金計画、並びに現事業終了後のブラジル側の意向等につき協議した。</p>	59		(報告書作成)		1,428
			"	計画打合(一次)	59.12.8~59.12.21	8	10,670
			"		(報告書作成)		234
			"	計画打合(二次)	60.2.8~60.2.19	7	8,709
			"		(報告書作成)		330
			60	開発計画二次調査	60.6.2~60.6.21	5	9,339
			"	開発計画二次調査			8,366
			"	計画打合(一次)	60.7.2~60.7.13	3	3,949
			"	計画打合(二次)	60.7.21~60.8.4	6	7,681
			61	計画打合	62.4.7~62.4.23	5	8,392
			63	計画打合	元.3.4~元.3.21	6	(15,929)
元	"	元.5.13~元.6.15	10	(31,237)			
2				15			
13	キウイ栽培開発協力	ブラジルにおいて、まだ商業栽培されていないキウイフルーツについて本邦企業により栽培技術の確立を図り、同フルーツの商業生産を行う事業に関し、同国におけるキウイ栽培の実態と問題点、栽培研究の状況を把握し、同事業の可能性を明らかにするため調査を実施した。	60	基礎二次調査	60.10.8~60.10.24	5	9,038
14	アスファルト変形防止材試験的調査	ブラジルにおけるアスファルト変形防止材の製造・販売等に関する試験的調査の可能性につき検討するため、ブラジル関係機関に対し説明するとともに、道路、原材料その他一般事情に関する情報を収集し、基礎的調査を実施した。	60	開発計画調査	61.2.25~61.3.11	7	13,509
61	試験的調査					325	
15	トカンティンス川流域林業開発協力	昭和61年度は、ブラジル北部カラジャス地域トカンティンス川流域において、森林資源の現状を把握するとともに、企業ベースでの試験的造林事業にかかる開発基本構想の策定と事業地の概定を行った。	61	基礎二次調査	61.4.6~61.4.25	6	33,154
"	開発計画調査	61.11.2~61.12.1	8				

ブラジル

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		基礎2次調査の結果、開発適地としてマラニョン州インペラトリス近郊のアサイランディアが選定されたが、今回は、アサイランディア地区の事業地5,000haを対象とした林業開発事業を行うにあたっての詳細な造林事業計画、資金計画、並びに林道・施設計画を策定した。					
16	ラミー栽培試験事業地域開発効果評価調査	トスコ株式会社当事業団の投融資制度を利用して、パラナ州において、ラミー栽培の試験的事業を昭和51年より3カ年にわたり実施したが、同開発事業が当該地域の開発・発展にどのような波及効果をもたらしたか、また、当該国家の開発・発展にどのように活用されたかについて、その効果等を測定、評価するため調査を実施した。	62	プロジェクト評価	62.12.4~62.12.27	5	10,585
			63				330
17	搾油用槽栽培開発協力	栽培(観賞用槽)の現状及び技術上の問題点を把握し、栽培環境、投融資環境等を調査した。	63	基礎二次調査	63.9.26~63.10.8	5	9,271
18	クルルブ試験造林事業	事業候補地の立地条件、政府の造林政策、投資環境、造林予定樹種の植林状況、事業実施体制等を調査した。	63	基礎二次調査	元.3.2~元.3.18	5	12,984
19	レアメタル資源開発関連施設整備事業調査	関連施設整備事業に関し、バイヤ州政府に対し説明すると共に、関連施設整備事業の実施調査を前提とした基礎的調査及び地域住民へ及ぼす地域開発効果等を調査する事前調査を実施した。 平成2年度は、港湾施設、簡易診療所及び小学校の建設についての技術的経済的可能性について、港湾計画、港湾設計、自然条件、環境影響、公共施設、施工積算及び財務経済の諸観点から検討が加えられ、また関連施設整備のための基本的な設計が実施された。	63	関連施設整備調査	63.10.30~63.11.29	8	24,491
			2	基礎調査	2.7.4~2.7.16	12	83,132
20	ポストPRODECER II	(基礎一次調査) ブラジル側要請内容の確認、事業地となる可能性のあるトカンチンス州、ピアウイ州、マラニョン州におけるインフラ整備・農業等の現状を調査した。 (基礎二次調査) 事業計画案作成に必要な事業対象地域、作物、事業実施体制等の情報につき調査し、あわせて経営試算を行った。	元	基礎一次調査	元.8.19~元.9.6	6	47,028
			元	基礎二次調査	元.11.22~元.12.18	12	
			2	計画打合	2.5.19~3.3.15	19	31,903
			3				6,729

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		平成2年度はコロール新政権の対応方針、日伯間で協議する課題、今後のスケジュール等につき協議・確認した。 事業費負担割合区分、総事業費、事業規模、融資スキームにつき協議した。 CAMPO手数料、事業参加者への融資条件等融資スキーム、債務返済、環境保全事業等につき協議した。 R/D(案)のすり合わせを行うとともに、平成2年12月に実施した計画打合せ調査後に作成した日伯合同事業計画書(案)につき協議・合意した。					
21	干しぶどう用ぶどう栽培開発協力基礎二次調査	米国カリフォルニアにおけるレーズン用ぶどうの栽培状況・加工処理技術、及びブラジルにおけるレーズン用ぶどうの流通と試験事業地における栽培上の問題点を調査した。	元	基礎二次調査	2. 3. 11～2. 3. 30	6	8,634
			2	基礎二次調査			7,324
22	特用作物栽培開発協力開発計画調査	事業予定地の現状、パフィアの栽培の可能性、環境保全政策等を調査した。	元	開発計画調査	元. 9. 20～元. 10. 7	5	13,383
23	アンジカウ試験的造林開発協力	開発候補地における試験的造林事業の可能性に係る自然的・社会的立地条件を調査するとともに、本事業の環境影響を調査し、かつ、ブラジル政府の意見を聴取した。	元	開発計画調査	2. 1. 24～2. 2. 9	5	13,897
24	養鶏試験事業地域開発効果等評価調査	(注)後藤製鶏場はサンパウロ州タツイ市において、現地に適合した種鶏の作出のため採卵鶏用雛の孵化事業を行うことで、経済的な給餌体系の確立を図り、養鶏産業の振興を目的に、昭和52年より事業団から4,200万円の融資を受けた。今回、本事業が当該地域の発展に及ぼした効果を測定評価した結果、現地の環境条件に適した種鶏の育成と飼養技術の普及がなされ、また地域の養鶏技術水準の向上に寄与していると判断された。	2	地域開発効果等評価調査	2. 9. 10～2. 9. 29	5	6,949
25	カバネマ鉄鉱山関連施設整備事業	(注)川崎製鉄の現地合弁会社MSG社は、事業団の投融資制度を利用し、ミナスジェライス州のカバネマ鉄鉱山開発事業に伴う道路整備事業を昭和54年より3年間にわたり実施した。本件評価調査は、上記関連施設整備事業が、当該地域の開発発展に及ぼした影響及び地域住民の民生福祉の向上に与えた影響を把握し、開発協力についての評価を実施するとともに、今後の投融資制度とその運用に資する資料・情報	2	地域開発効果等評価調査	2. 8. 8～2. 9. 21	7	15,914

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		等を収集した。					
26	グァレイ試験造林事業		2	基礎二次調査	3. 4. 8～3. 4. 24	6	7,656
			3	"	"	6	6,960
27	香料植物栽培試験事業	事業団の投融資制度を利用し、バイア州において新規香料植物導入のため各種栽培試験事業を実施した。本件評価調査は、上記事業が当該地域の開発発展に及ぼした効果を測定評価するとともに、今後の投融資制度とその運用に資する資料・情報等を収集した。	3	地域開発効果等評価調査	3. 7. 13～3. 8. 3	5	16,092

## 投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	関連施設整備事業融資調査	融資対象者のブラジルにおける合弁企業の関連施設整備事業に対する融資前調査。	51	投融資審査等調査	51. 4. 27～51. 5. 12	3	2,703
2	投融資審査等調査	1. ブラジル国パラナ州におけるブラジルラミー試験事業に対する融資後調査。 2. ブラジル国マットグロッソにおけるブラジル農牧事業の関連施設整備事業に対する融資前調査。 3. ブラジル国サンパウロにおける養鶏試験事業に対する融資前調査。	51	投融資審査等調査	51. 11. 17～51. 12. 6	3	2,796
3	農業投融資審査等調査	ツイイ市における養鶏試験事業に対する融資後調査。	53	投融資審査等調査	54. 1. 22～54. 2. 14	3	3,150
4	鉱工業投融資審査等調査	① ベレン等における投融資説明会の開催。 ② サンパウロ州における精密工具開発事業に伴う関連施設整備事業の融資前調査。 ③ サンパウロ州における社会開発事業に伴う関連施設整備事業の融資前調査。	54	投融資審査等調査	54. 12. 2～54. 12. 19	4	4,000
5	農業投融資審査等調査	① 日伯セラード農業開発事業の投融資前審査調査。 ② 投融資説明会の開催。	54	投融資審査等調査	54. 6. 2～54. 6. 14	3	4,354
			"	"	54. 11. 28～54. 12. 2	2	222
6	カバネマ鉄鉱山関連施設投融資審査等調査	ブラジル連邦共和国ミナス・ジェライス州カバネマ地区で本邦企業の出資するミナス・ダ・セラ・ジェラル社が推進する鉄鉱山開発事業に付随するインフラ施設(道路)整備のため、JICAに融資申込みがあったので、その適格性審査のため	53	投融資審査等調査	54. 3. 9～54. 3. 24	3	2,652
			54		(同上報告書作成)		120

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		の調査を実施した。					
7	ウルバノーバ宅地開発 関連インフラ整備事業 融資後調査	11,000haの土地の宅地造成を行い、20年間で18,000戸の住宅を建設(14,400戸労働者用住宅、その他は自社開発の中高級住宅)する本体事業に対するインフラ整備(進入道路、河川橋、環状道路)の建設資金として1,205百万円の貸付を承諾、そのうち第1回分として548百万円の貸付を実行、本調査は①資金使途のチェック、②工事進捗状況の把握、③インフレ動向調査、④住宅供給機関を訪問し、需給動向、同プロジェクトとの関連、住宅資材の需給動向等の調査のために派遣された。	55	投融資審査等 調査	56. 2. 27~56. 3. 13	4	4,469
8	投融資審査等調査	ミナス・ジェライス州における鉄鉱石開発事業に伴う関連施設整備の融資中審査及びヴィクトリア州における製鉄開発事業に伴う関連施設整備の融資前調査の実施。	55	投融資審査等 調査	55. 8. 24~55. 9. 9	4	4,607
9	ウルバノーバ宅地開発 融資後調査	本調査は、昭和55年度に引き続き、貸付資金使途のチェック、今後の貸付実行の目途の確認、現地インフレ動向等の調査を目的として実施するものである。	56	投融資審査等 調査	57. 3. 1~57. 3. 14	5	5,249
10	投融資審査等調査	(パラグアイ、ブラジル) 中南米一般を参照のこと。	55	投融資審査等 調査	56. 2. 17~56. 3. 7	(3)	(1,958)
			56		(報告書作成)		(76)
11	投融資審査等調査	(ペルー、ブラジル) 中南米一般を参照のこと。	56	投融資審査等 調査	57. 2. 23~57. 3. 12	(3)	(1,405)
12	日伯農業開発協力事業 投融資審査等調査	事業開始後4年を経た当該事業全体の進捗を把握するとともに、本事業の中核機関である農業開発会社(CPA)の業務状況を確認し、あわせて事業展開上の諸問題につきブラジル国側関係機関と意見交換を行うための融資後調査を実施した。	58	投融資審査等 調査	58. 6. 18~58. 6. 30	1	3,535
			"	"	58. 6. 18~58. 7. 2	1	
13	投融資審査等調査	カパネマ鉄鉱山開発およびサンパウロ精密工具開発の関連施設に関する融資後調査を実施した。	58	投融資審査等 調査	58. 7. 11~58. 7. 25	4	4,468
14	林業開発投融資審査等 調査	(ブラジル、パラグアイ) 中南米一般を参照のこと。	58	投融資審査等 調査	58. 6. 24~58. 7. 9	(3)	(1,811)
15	農業投融資審査等調査	(ブラジル、コスタ・リカ) 中南米一般を参照のこと。	59	投融資審査等 調査	59. 5. 6~59. 5. 22	(3)	(2,368)

ブラジル

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
16	中南米投融資審査等調査	(パナマ, ブラジル) 中南米一般を参照のこと。	59	投融資審査等調査	59. 12. 8~59. 12. 22	(4)	(3, 151)
17	農業投融資審査等調査	ブラジルにおけるセラード地域輪作・輪換技術等試験事業の融資後調査。	60	投融資審査等調査	60. 12. 9~60. 12. 21	3	3, 743
18	農業投融資審査等調査	(ジャマイカ, ブラジル) 中南米一般を参照のこと。	60	投融資審査等調査	60. 4. 17~60. 5. 4	(4)	(2, 731)
19	日伯農業開発拡大投融資審査等調査		60	投融資審査等調査	61. 4. 8~61. 4. 23	7	9, 785
20	南米地域投融資審査等調査	ブラジル, アルゼンティンにおける投融資制度説明及び案件発掘調査 (ブラジル, アルゼンティン)	61	投融資審査等調査	62. 3. 16~62. 3. 29	(5)	3, 296
			62	プロジェクト選定確認調査	63. 3. 20~63. 3. 26	3	3, 988
			62	投融資審査等調査			198
21	林業投融資審査等調査	ブラジル国バイア州タペロアにおけるニッケイの試験造林事業及びパラグアイ国アルト・パラナ県イグアスにおけるパラナ松, エリオッティ松の試験造林事業にかかる融資後調査(ブラジル, パラグアイ)	61	投融資審査等調査	62. 3. 3~62. 3. 18	(2)	1, 276
			62	投融資審査等調査			94
22	農業投融資審査等調査	日伯農業開発協力・拡大計画試験的の事業に関する進捗状況調査(内3人は資料収集) (昭和63年度)ブラジルにおけるセラード拡大試験事業にかかる計画打合せ調査 ( " )ブラジルにおけるセラード拡大試験事業にかかる計画打合せ (平成元年度)ブラジルにおけるセラード拡大試験事業に係る事業量と資金需要の確認及び計画終了(平成2年2月)前後の所要手続等打合せ。 (平成2年度)ブラジルにおけるセラード農業開発協力事業に係る伯国内融資支援等の現状調査・把握等。 (平成3年度)ブラジルにおけるセラード農業開発協力事業に係るブラジル国内融資支援等の現状調査。	61	投融資審査等調査	62. 2. 15~62. 2. 28		10, 556
			62	投融資審査等調査	62. 7. 14~63. 3. 18	15	29, 528
			63	投融資審査等調査	63. 11. 18~63. 12. 4	5	(15, 929)
			元	投融資審査等調査	元 11. 17~元 11. 28	3	(31, 237)
			2	投融資審査等調査	3. 4. 3~3. 4. 17	3	6, 578
			3	投融資審査等調査	3. 7. 8~3. 7. 17	1	1, 479

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
23	農業投融資審査等調査	ブラジルにおけるワイン用高級ブドウ栽培試験事業の融資中調査。 平成元年度は融資後調査。	61	投融資審査等調査	62. 1. 13~62. 1. 30	3	3,721
24	投融資審査等調査	ハロゲンセラミックス開発有効利用試験的事業の取扱方針を検討するための原材料の現状、技術の現状等調査。	61	投融資審査等調査	62. 4. 7~62. 4. 23	4	6,497
			62	投融資審査等調査	”(報告書作成)	4	379
25	投融資審査等調査	エスピリトサント州におけるキウイ栽培試験事業にかかる融資中調査	62	投融資審査等調査	62. 10. 23~62. 11. 3	2	2,187
26	投融資審査等調査 (トカンティンス川流域林業開発協力)	アサイランディア地区におけるユーカリの試験的造林事業にかかる融資前調査	62	投融資審査等調査	63. 3. 8~63. 3. 18	3	4,236
			63	投融資審査等調査			19
27	投融資審査等調査	中南米地域(ブラジル、メキシコ)投融資審査等調査	63	投融資審査等調査	元. 1. 8~元. 1. 22	(4)	2,055
28	ワイン用ブドウ栽培試験事業	リオ・グランデ・ド・スール州におけるワイン用ブドウ栽培試験事業に係る融資後調査	元	投融資審査等調査	元. 5. 10~元. 5. 20	3	3,460
29	投融資審査等調査	マラニオン州アンジカウのセラード地域試験的造林事業に係る案件形成調査。	元	投融資審査等調査	元. 9. 27~元. 10. 13	1	1,453
30	トカンティンス川流域林業開発協力	マラニオン州における木炭用ユーカリの試験的造林事業に係る融資中調査。	2	投融資審査等調査	2. 4. 18 ~ 2. 4. 29	3	3,204
31	キウイ栽培試験事業	エスピリット州におけるキウイ栽培試験事業に係る融資中調査。	3	投融資審査等調査	3. 7. 14~ 3. 7. 25	3	2,839
32	アンジカウ試験的造林事業	マラニオン州東部における、銑鉄用木炭の原料木の安定確保のための試験的造林事業に係る融資中調査。	3	投融資審査等調査	4. 3. 16~ 4. 3. 30	3	3,995
33	ブラジル・メキシコ投融資審査等調査	ブラジル、メキシコにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。 (ブラジル、メキシコ)	3	投融資審査等調査	4. 2. 15~ 4. 2. 29	(4)	2,422

ブラジル

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容	
アビコラ・ゴトウ養鶏開発協力	53	1	53. 9. 12~53. 10. 2	991	抗病性育種(ニワトリ)	
日伯農業開発	"	7	54. 1. 27~54. 2. 28	8,653	作物栽培, 農場施設, 農場経営他	
日伯農業開発	54	2	55. 3. 26~57. 3. 19	4,722	作物栽培	
ウルバノーバ宅地開発	55	2	55. 11. 7~56. 3. 6	6,518		
	"		55. 11. 28~55. 12. 27			
日伯農業開発	"	1	56. 3. 20~58. 3. 19	20,354	土壌・肥料	
日伯農業開発	56	(2)	(55. 3. 26~58. 3. 19)	35,826	作物栽培	
日伯農業開発	"	(1)	(56. 3. 20~58. 3. 19)		土壌・肥料	
日伯農業開発	57	(2)	55. 3. 26~58. 3. 19	35,632	作物栽培	
日伯農業開発	"	(1)	56. 3. 20~58. 3. 19		土壌・肥料	
日伯農業開発	"	1	57. 7. 29~57. 8. 12	23,686	農業経済	
日伯農業開発協力事業拡大計画	58	2	58. 8. 6~58. 9. 4		開発候補地に対する栽培, 営農,	
日伯農業開発協力事業拡大計画	"	1	58. 8. 6~58. 9. 8		経済評価, 事業計画, 農業開発計	
日伯農業開発協力事業拡大計画	"	1	58. 8. 12~58. 9. 15		画等の技術指導	
日伯農業開発協力事業拡大計画	"	1	59. 2. 17~60. 2. 16	17,746		
輪作転換	59	1	59. 9. 11~59. 9. 28		2,449	営農計画
日伯農業開発協力事業拡大計画	"	(1)	59. 2. 17~61. 2. 16		農業開発計画	
日伯農業開発協力事業拡大計画	"	1	60. 2. 8~60. 2. 18	23,999	経営・財務計画	
日伯農業開発協力事業拡大計画	60	(1)	59. 2. 17~61. 2. 16		農業開発計画	
海外事務所経費	61			4,412		
日伯農業開発拡大計画試験的事業 (セラード拡大試験事業)	62	2	63. 3. 25~63. 5. 13	2,500	地下水探査	
"	63	2		17,373	短期技術指導	
ポストPRODECER II	元	1	元. 10. 2~3. 10. 2		チーフアドバイザー	
	"	1	元. 8. 12~元. 9. 13		総括兼地域開発計画	
	"	1	"		灌漑	

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
ポストPRODECERⅡ	元	1	元. 8. 12～元. 9. 13	44,743 (うち機材供与費713)	農業技術
	"	1	"		農産物流通・販売
	"	1	"		経営計画
	"	2	元. 10. 2～ 3. 10. 1	39,595	チーフアドバイザー
	"	1	2. 9. 29～ 2. 10. 19		灌漑(水文解析)
	"	1	2. 9. 29～ 2. 10. 19		灌漑(水量観測)
	"	1	2. 12. 1～ 2. 12. 24		生産物流通・販売
"	1	2. 12. 1～ 2. 12. 24	経済評価・経営計画		
日伯農業開発協力事業拡大計画	"	1	3. 2. 13～ 3.	1,030	組織培養
日伯農業開発協力事業	3	1	元. 10. 2～ 3. 10. 1	24,020 (うち機材供与費6,061)	チーフアドバイザー
	"	1	3. 12. 11～ 5. 12. 10		組織培養

ブラジル

研修員受入

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
採卵鶏飼養管理技術の取得	54	1	54. 10. 31～54. 12. 23		
養豚経営技術の取得, 肉牛経営概念の探究	"	1	55. 1. 30～55. 3. 9		
畑作実験計画の設計及び普及指導	55	3	55. 10. 11～55. 10. 27		
畑作栽培	56	2	56. 10. 19～56. 11. 3		3,182
畑作栽培	"	1	56. 11. 16～56. 11. 26		2,599
土壌分析, 施肥技術, 栽培技術普及手法,	57	2	57. 5. 10～57. 6. 25		3,600
ラミー繊維品質管理					
農業開発, 畑作技術, 農協組織	"	4	57. 10. 8～57. 10. 25		5,997
畑作栽培, 農協組織	58	2	58. 10. 31～58. 11. 18	①海外農業開発協会 農林水産省大森流通情報室	}
畑作栽培, 農協組織	"	2	58. 11. 14～58. 12. 2		
準高級農業開発	59	1	59. 10. 26～59. 11. 15	海外農業開発協会	}
準高級農業開発	"	2	"		

研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経 費 実 績 (千円)
農業開発準高級	60	2	61. 3. 15~61. 4. 2	海外農業開発協会	} 4,457
農業開発準高級	"	1	61. 3. 15~61. 3. 24	海外農業開発協会	
農業開発	61	3	62. 3. 24~62. 4. 10	海外農業開発協会	} 6,399
"	"	1	62. 3. 24~62. 4. 10	海外農業開発協会	
林業経営	"	1	61. 11. 11~61. 12. 12	海外農業開発協会	} 3,273
集材技術	"	1	61. 11. 11~61. 12. 12	海外農業開発協会	
飼料作物栽培	62	1	62. 9. 8~62. 10. 6		1,665
農協組織	"	10	62. 8. 30~62. 9. 11		13,238
林業経営	"	1	62. 6. 23~62. 7. 26		} 3,584
材木育種	"	1	62. 6. 23~62. 7. 26		
植物病理	"	1	63. 2. 23~63. 3. 24		2,190
農協組織	63	9	63. 10. 26~63. 11. 12		} 21,144
"	"	1	63. 10. 29~63. 11. 12		
"	"	7	元. 3. 17~元. 3. 29		
林業経営	"	1	63. 7. 4~63. 8. 6		} 3,571
集材技術	"	1	63. 7. 4~63. 8. 6		
材木育種	元	1	元. 6. 21~元. 8. 5		} 4,519
造 林	"	1	"		
農業一般	"	13	元. 10. 11~元. 10. 25		} 22,740
農業一般	"	7	元. 10. 11~元. 11. 1		
林業一般	2	2	2. 6. 18~ 2. 7. 20		} 11,195
"	"	3	2. 6. 13~ 2. 8. 11		
農業一般	"	11	3. 2. 28~ 3. 3. 16		} 21,642
"	"	7	3. 3. 14~ 3. 3. 30		
農業一般	3	20	4. 3. 9~ 4. 3. 20		} 34,090
環境一般	"	2	4. 2. 23~ 4. 3. 6		

研修科目	年度	人数	研修期間	研修場所	経費実績(千円)
種苗生産	3	1	3. 7. 11~ 4. 1. 17		
林業一般	"	3	3. 6. 19~ 3. 8. 3		6,505
林業一般	"	2	3. 8. 19~ 3. 9. 20		4,388

## 〔開発投融資〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
50. 10. 30	香料植物試験事業	パラ州, ベレン バイア地区	22haパッチョリーサフ ロール樟栽培	0.75	20(5)	94.6	51. 3. 16	30	50	30	
							52. 2. 10	30.8	51	30.8	
							53. 2. 8	33.8	52	33.8	
51. 7. 15	ラミー試験事業	ブラジルパラナ州	麻栽培試験	0.75	20(5)	94	51. 8. 13	46.4	51	46.4	
							52. 5. 27	25.3	52	25.3	
							53. 12. 15	18.0	53	18.0	
52. 2. 25	農牧開発事業	マットグロッソ	道路, 滑走施設, 学校	0.75	20(5)	294.2	52. 3. 28	99.7	51	99.7	
							52. 7. 7	194.5	52	194.5	
52. 6. 15	養鶏試験事業	サンパウロ	国産原種鶏の生産	0.75	20(5)	60	52. 7. 29	42	52	42	
53. 2. 15	日伯農業開発協力事業 (出資)		大豆・小麦等栽培			1,000	53. 3. 17 (払込日)		52	1,000	
53. 3. 23	マットグロッソ農業試験事業	マットグロッソ	100ha 米, 大豆, 豆科牧草	0.75	20	89.4	53. 5. 25	66.5	53	66.5	
							53. 12. 20	11.4	53	11.4	
54. 3. 13	タペロア試験造林事業	バイア州	トンキンクケイ, ホ ンクケイ, セイロン クケイの試験造林 300haの造林	0.75	20(5)	285	54. 3. 30	90.9	53	60.0	
									54	30.9	
							55. 10. 3	44.3	55	44.3	
							56. 7. 21	47.5	56	47.5	
							57. 6. 11	48.3	57	48.3	

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	実行額 (百万円)	
							58. 8. 9	27	58	27	
							59. 7. 2	27	59	27	
54. 3. 29	カパネマ鉄鉱山開発関連施設 整備事業	ミナス・ジェライ ス	アマンティナ～鉱山間 18km, 道路, 橋梁	0.75	20(5)	628.2	54. 7. 30	628.2	54	628.2	
54. 9. 26	日伯農業開発協力事業	ミナス・ジェライ ス	セラード地帯50,000ha の土地改良及び大豆, とうもろこしの栽培				54. 9. 28	4,100	54	492.374	
									55	649.813	
									56	2,252.41	
									57	705.41	
55. 3. 26	サンパウロ精密工具開発関連 整備事業	サンパウロ州 ブラガンサパウリ スタ	プール, グランド, 卓球場	0.75	14(5)	120	55. 5. 1	43	55	43	
55. 7. 1	ウルバノーバ宅地開発事業	サンパウロ州 サン・ホセ・ドス ・カンボス	進入道路, 環状道路, パライバ河川橋	0.75	20(5)	1,205	55. 7. 8	1,205	55	547.7	
56. 2. 24	マンジョカ栽培試験事業	パラ州	機械化試験, 施肥	0.75	20(5)	58.6	56. 4. 23	33	56	33	
							57. 4. 1	25.6	57	25.6	
57. 6. 18	セラード地域 輪作, 輪換技 術等試験事業	ミナス・ジェライ ス州	畑地 牧草地 輪換試 験	0.75	15(5)	109	60. 1. 9	85.97	59	85.97	
58. 11. 21	リオ・グランデ・ド・スール 州, ワイン用ぶどう栽培試験 事業	リオ・グランデ・ ド・スール州	高級ワイン用ぶどう品 種の栽培試験	0.75	20(5)	240	58. 12. 21	97	58	97	
							60. 4. 12	32	60	58	
							61. 3. 18	35			
60. 2. 27	日伯農業開発協力事業 (拡大計画)	バイア州	大豆 小麦等各種基幹 作物栽培試験	2.75	20(5)	8,235.6	60. 3. 4	8,235.6	60	326.8	
60. 6. 13	日伯農業開発協力事業 (リスク分)	バイア州	大豆 小麦等栽培	2.8	7(0)	124.2	60. 6. 13	124.2	60	124.2	

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額				貸付実行額		備考
				金利 (%)	返済期間 (内償還年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年度	
61	エスピリトサント・キウイ栽培試験場		キウイ栽培	0.75	20(5)	272.2		272.2	61	
63	アルジラ鉱物資源有効利用試験の事業		アルジラ鉱物有効利用	0.75	20(5)	274.0			63	
"	アサイランディア試験的造林事業		ユーカリ造林	2.50	20(10)	948.0				
元	サンパウロ市搾油用椿栽培試験事業		椿栽培	0.75	20(5)	36.0			元	
2	南マットグロソ州特用作物栽培試験事業		パフィア栽培	0.75	20(5)	291.0			2	
3	日伯農業開発協力事業 (第2次リスケ分)		大豆、小麦等栽培	2.8		203.8			3	
"	日伯農業開発協力事業 (第3次リスケ分)		大豆、小麦等栽培	2.8		1,089.2			3	
"	アンジカウ試験的造林事業		植林、木炭の製造等	2.5	20(10)	334.8			3	
"	レーズン用ブドウ栽培試験事業		ブドウ栽培	0.75	20(5)	290.4			3	

ブラジル

〔災害援助等協力事業〕

専門家派遣

ブラジル	年度	災 害 名	期 間	人 数	経 費 実 績 (千円)
	62	援助隊説明	62. 5. 10~62. 5. 20	3	4,722
	〃	〃	63. 2. 29~63. 3. 13	1	
	〃	〃	63. 3. 6~63. 3. 13	1	

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災 害 の 規 模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
62	洪水	昭和63年2月~	死 者 124人 被災者 1,855人 負傷者 548人	① 被災状況調査 ② 援助要請の調査	2/14~2/21	調整員1名	医薬品、医療機器	39,495

チ リ

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度		61		62		63		元		2		3		累 計	
	27~60	及び人数	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	927,583	(6) 497	120,393	56	145,803	65	157,838	74	234,173	(1) 95	211,819	(2) 89	281,598	95	2,079,207	(9) 965
専 門 家	1,789,948	(6) 238	260,219	31	353,506	29	350,777	52	402,714	42	504,228	46	500,916	46	4,162,308	(6) 484
調 査 団	2,287,260	422	330,172	72	340,229	46	90,601	40	103,787	51	306,323	61	536,058	81	3,994,430	773
協 力 隊										(1)						(1)
移 住 者	258	13								1			1,386	2	1,644	16
機 材 供 与	1,682,211		172,104		179,791		407,145		393,716		770,790		302,852		3,908,609	
そ の 他	104,163		20,437		16,458		12,217		805		30,047		45		184,172	
合 計	6,791,423	(12) 1,170	903,325	159	1,035,787	140	1,018,578	166	1,135,195	(2) 189	1,823,207	(2) 190	1,622,855	224	14,330,370	(16) 2,238

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計 画・行 政		公 共・公 益 事 業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ン ー ジ ン 業		商 業・観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン ー ジ ン	商 業・買 易	観 光	人 的 資 源	科 学・文 化					
研 修 員	(9) 965	11	(1) 66	8	(2) 99	(1) 39	105	(1) 39	40	25	115	(1) 74	89	(2) 17	32	2	(1) 28	5	153	15	3	2,079,207	
専 門 家	(6) 484	(6)	4	2	61	24	29	26	36	4	108	63	12	6	1		1	27	79		1	4,162,308	
調 査 団	773	13			110	4	48	95	13	33	131	212	55	28			20	5	29		7	3,994,430	
協 力 隊	(1)										(1)												
移 住 者	16																1				15	1,644	
機 材 供 与																						3,908,609	
そ の 他																						184,172	
合 計	(16) 2,238	(6) 24	(1) 70	10	(2) 270	(1) 67	152	(1) 160	89	62	(1) 354	(1) 349	156	(2) 51	33	2	(1) 50	37	261	15	26	14,330,370	

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

年度	分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
33年度		1					1																
34 "		1													1								
35 "		2				1			1														
36 "		10				2	1					1							6				
37 "		7				3			1					1									
38 "		6				4			1	1													
39 "		(2)5				(1)4			1										(1)				4,124
40 "		3				1			1			1											3,768
41 "		5				2			1			1		1									4,180
42 "		3								1	1	1											4,481
43 "		(1)3				(1)1						1									1		2,606
44 "		(1)12		(1)		3			2			3		1					1		2		10,572
45 "		(2)17				2	(1)			1		5	(1)1	1		2			2		2	1	12,929
46 "		13				4							1	2			1		1		3	1	12,389
47 "		7	1			2						2									2		10,145
48 "		14		1		7						2					1		1		2		18,158
49 "		13				1	1					4	2						2		3		19,583
50 "		18	3			3			2			2		2		2					4		29,067
51 "		26	1	1		3	1	2	1			2	4	2	3						6		38,450
52 "		27	1	1		3		3	2			2	1	6	2						6		48,792
53 "		22		1			1	1	1				2	5	2	1					8		43,945
54 "		29				1	1	3				3	4	5	2	1			2		7		48,541

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
55年度	43		3	1	4	2	5	2			2	3	5	2	1		1		11	1		90,826
56 "	35	1	3		3	1	2			1	4	4	6	1				6	3		87,764	
57 "	42		7		5	3	5		1	2	4	3	5				2		3	1	1	108,197
58 "	40		2	4	4	2	3	1	2	2	4	2	3	2	1				6	2		92,876
59 "	44		1			3	8	1	1	2	8	5	6		1				8			109,313
60 "	47	1	3	2	4	1	6	3	1	3	9	1	4				1		7	1		120,399
61 "	56		7		4	1	5	2	10	1	4	4	5		1				10	2		127,323
62 "	65		5	1	4	2	7	1	6	2	7	6	7	1	3		1		12			158,380
63 "	74	1	5		3	6	10	7	5	1	9	4	4		3		4	1	9	2		161,706
元 "	(1)95	1	10		7	4	17	4	5	2	13	6	5	(1)	5				14	2		238,220
2 "	(2)83		6		4	3	10	(1)5	5	4	8	13	5	(1)	6		1	2	11			211,810
3 "	93		10		10	5	8	6	3	4	11	8	8	1	4		4		10	1		273,895
合計	(9)961	10	(1)66	8	(2)99	(1)39	105	(1)38	40	25	115	(1)74	89	(2)17	31	2	(1)28	4	153	15	3	2,107,445

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

子 リ	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費  (千円)		
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
35年度		2				2																			
36 "		2				2																			4,680
37 "																									
38 "		1				1																			
39 "		1				1																		1,243	
40 "																								248	
41 "		1				1																		939	
42 "		1				1																		3,846	
43 "		1				1																		1,978	
44 "		2				1																		2,749	
45 "																								2,642	
46 "		3																						5,538	
47 "		4																						17,398	
48 "		3																						19,626	
49 "		7				2																		29,336	
50 "		6																						38,658	
51 "		3																						19,642	
52 "		(6)4	(6)																					48,059	
53 "		2																						36,729	
54 "		8																						58,929	
55 "		9				4																		60,634	
56 "		8				3																		73,738	

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
57年度	4						2		1												1	96,008
58 "	13				8		1					1							3			87,940
59 "	22				14		1		3			1							3			135,475
60 "	16				6		1		6										3			133,706
61 "	25		1		9	3		2	6										4			181,987
62 "	16		1				1		5	2		3							4			180,125
63 "	25		1			6	2	1	10		2								3			212,999
元 "	17		1		7			3			3								3			196,321
2 "	18					8			2	1	3	1		2					1			222,488
3 "	15					7	1		3		1	2							1			226,047
合計	(6)239	(6)	4	2	61	24	10	8	36	3	36	17	1	5					31		1	2,099,708

(注) カッコは国際機関専門家を外数である。

青年海外協力隊派遣事業

子 り 分 野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
61年度																						1,767
62 "																						
63 "																						
元 "	(1)										(1)											
合 計	(1)										(1)											1,767

(注) カッコ内は国際機関協力隊で外数である。

(一般の技術協力に係る機材供与)

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)	チ
1	漁業回転水槽装置	ノルテ大学水産学部	46	3,675	リ
2	がん研究用機材 (同上47年度支出分)	ノルテ大学医学部	46	1,216	
			47	88	
3	さけ、ます養殖機材	農牧省漁業撈猟局	48	4,618	
4	がん対策用機材	チリ大学医学部バロスル・チョトルデヨ病院	48	2,966	
5	がん対策用機材	チリ大学医学部バロスル・チョトルデヨ病院	50	1,631	
6	白さけ白眼卵	漁業撈猟局	50	3,973	
7	さけ、ます増養殖機材 (同上52年度支出分)	漁業撈猟局	51	10,432	
			52	610	
8	さけ、ます増養殖機材	農政省コジャイケ養殖場	52	7,053	
9	電力開発機材(地震計自動感度調整器、他)	国家企画庁	53	8,525	
10	養魚用機材	漁業撈猟局	54	214	
11	さけ、ます増養殖機材	チリ大学	55	236	
12	電気通信用機材	バルパライーン・カトリック大学	56	50,585	
13	食品加工用機材	チリ国立大学	56	16,679	
14	職業訓練用機材	集団コース	57	6,915	
15	家畜人工授精用機材	アウストラル大学	59	16,267	
16	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,732	
17	第7州胃ガン早期診断用機材	保健省	60	30,039	
18	医療用機材(第三国研修)	パウラハラケマダ病院	62	39,556	
19	電波監視用機材	運輸通信省電気通信総局	2	12,964	
20	医療用機材	厚生省タルカ州病院	2	9,165	
計	20 件			232,139	

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

チ リ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
教育テレビ (The Educational Television Project in the Republic of Chile) R/D等署名日: 63. 4. 19 協力期間: 63. 7. 1~3. 6. 30 所在地: Casilla 114-D, Santiago, Chile 先方関係機関: 教育省, チリ・カトリック大学 (TELEDOC), 同大学テレビ局 我が方協力機関: 郵政省, NHK	(要請の背景)	60	事前調査	61. 3. 15~ 61. 3. 25	3	3,466					3,466		
	教育テレビ放送に対するチリ教育関係者の関心は極めて高く、この分野において同国でも唯一実績のある機関であるTELEDOCの発展、拡充は教育界における重要課題である。TELEDOCはチリ・カトリック大学が1977年、学内に設立した教育テレビ番組の企画、制作機関であるが、番組制作に係る手法、技術等に関しては未だ改善の余地がみられ、また放送時間も十分とはいえない。  このためTELEDOCは、今後数年間に番組の種類、数、放送時間等を大幅に増加させることを計画しており、番組制作に係る手法、技術等の向上を図るため我が国に対して、技術協力を要請したものである。  (目的・内容)  TELEDOCがチリ・カトリック大学テレビ局とともに制作するテレビ番組を質・量ともに改善し、もってチリにおける教育テレビ番組の制作、放送の発展に資することを目的とする。  内容としては、教育番組編成・制作	教育テレビ放送に対するチリ教育関係者の関心は極めて高く、この分野において同国でも唯一実績のある機関であるTELEDOCの発展、拡充は教育界における重要課題である。TELEDOCはチリ・カトリック大学が1977年、学内に設立した教育テレビ番組の企画、制作機関であるが、番組制作に係る手法、技術等に関しては未だ改善の余地がみられ、また放送時間も十分とはいえない。	61	事前調査	62. 3. 8~ 62. 3. 22	4	5,120			238		5,358	
		62	実施協議	63. 4. 10~ 63. 4. 28	4	5,658		5	9,689			15,347	
		63	計画打合	元 4. 1~ 元 4. 14	4	4,823		4	34,886	ビデオデータマックス、再生装置、トヨタランドクルーザー	233,511	273,220	
		元	巡回指導	2. 3. 30~ 2. 4. 12	5	6,549	4	5	68,319	カメラペダスタルドローリー、視聴覚機材	39,079	113,947	
		2					3	4	54,561	映像特殊効果装置、スベアパーツ	16,978	72,652	
		3					3		15,676	(機材修理費)	2,338	18,034	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>制作技術、コンピューター・グラフィックス及び調査・研究の4分野について、TELEDUC及び同大学テレビ局のスタッフに対し、主にOJTにて技術指導を行う。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>平成2年8月現在、プロジェクト四分野の技術協力のうち、制作技術部門は一応終了し、同専門家は帰国した。</p> <p>番組編成の制作については、専門家が継続し、TVカメラ技術の専門家が加わり、2人体制となった。</p> <p>コンピューター・グラフィックス分野は、短期専門家の派遣、研修員の受け入れて最終目標を達成するよう進められている。</p> <p>調査研究分野においては、8月に短期専門家を派遣したが、最終的には、年度末3月に短期専門家の派遣をもって終了。</p> <p>[カウンターパート受人実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	4	4	0	4									
年度	63	元	2	3																
人数	4	4	0	4																
コンセプトン大学銃床学研究センター	<p>(要請の背景)</p> <p>チリは、世界でも有数の鉱産国であり、天然資源の保護及び活用、新鉱脈の探査</p>	63	事前調査	63. 6. 20～ 63. 7. 9	5	9,143		3	7,605		16,748									
		元	実施協議	元. 6. 24～ 元. 7. 7	5	10,038		1	22,379	銃床学図書	198,589	231,006								

チ  
リ

チ  
リ

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
(The Economic Geology Research Project at the University of Concepcion in the Republic of Chile) R/D等署名日: 元. 6. 30 協力期間: 元. 10. 1~6. 9. 30 所在地: コンセプション市 先方関係機関: コンセプション大学, 教育省 我が方協力機関: 文部省, 九州大学他	は, 同国の経済施策の重点となっている。しかしながら, 鉱床学分野の教育, 調査設備が不足している上, 同国のほとんどの天然資源炭鉱が米国などの外国資本によって行われていることもあり, 資源開発及びその利用のための基礎となる鉱床学研究は大きく立ち後れており, 同国の資源開発の促進にとって深刻な問題となっている。こうした状況を背景に, チリ政府は同国の鉱床学及びその他関連分野の研究, 調査レベルを向上させると共に教育, 研究面の全国的高揚の促進を図ることを目的とした技術協力を我が国に要請した。 (目的・内容) チリにおける鉱床学及びその他関連分野のレベルアップを計ることを目的に, 同国コンセプション大学内の鉱床学研究センターにおいて, チリ側C/Pとの共同研究, 調査等を通じ, 技術協力を行う (現状・目標達成) 主要供与機材も平成2年8月に据え付けられ, 技術移転に係る基盤が整備された。長期専門家はリーダー・調整員を含め4	2	計画打合	2. 11. 16~ 2. 11. 30	5	9, 988	1	11	96, 342	高温X線カメラ及び発生装置, 偏光ゼーマン原子吸光度計, X線スペロメーター	420, 339	526, 669
		3	巡回指導	3. 11. 25~ 3. 12. 8	5	9, 224	5	12	94, 903	顕微分光光度計	94, 574	198, 701

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>名派遣。短期専門家は据付専門家を含め、9名派遣予定。</p> <p>平成2年度は教材を作成、整備し、それに基づき、技術移転することが目標のひとつである。</p> <p>平成3年9月をもって主要機材の供与、据え付けは完了した。</p> <p>平成4年度は、これまでに供与した機材のスペアパーツを中心に供与していく。長期専門家はリーダー、調整員の他に、鉱床学、岩石学、鉱物学の3名が必要であるが、現在鉱床学の長期専門家が派遣されていない。本来ならば機材を使用しての技術移転を実施し、それに基づき協同研究をしなければならない時点であるが、専門家の人数が足りないため思うにまかせない。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	元	2	3	人数	3	2	2									
年度	元	2	3															
人数	3	2	2															
デジタル通信訓練センター (Digital Telecommunication Training Ce-	<p>(要請の背景)</p> <p>チリにおいては、ローカル通信の約95%を提供するチリ電話会社(CTC)の昭和82年末の民営化、それに続く長距離、並</p>	3	事前調査	3.10.14~ 3.10.28	6	9,120		3	3,642		12,762							

チ  
リ

チ リ	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	nter) R/D等署名口: 4. 7. 27 協力期間: 4. 7. 27～ 9. 7. 26 所在地: サンチャゴ市 先方関係機関: 運輸通信省, 電気通 信総局および全国職 業訓練所(INACAP) 我が方協力機関: 郵政省・NTT・NEC	びに国際通信を全面的に提供するチリ電 気電信公社(ENTEL)の民営化を境に, 将 来の情報通信を目指したデジタル通信 技術への積極的な投資が続けられている。 一方, チリは南北4千キロに達する細長 い国であることから, デジタル通信 網に依る迅速な通信手段の整備は, チリ 産業の発展に不可欠であり, 特にこの網 の急速な進展を支えるデジタル通信技 術者の育成が急務となっている。このた めチリ政府は, 関係社在職者はもとよ り新卒者に対する技術指導ができるよう に, デジタル通信訓練センターを全 国職業訓練所(INACAP)内に設立するに当 たり, 我が国に同訓練所への技術協力を 要請した。  (目的・内容) チリ国が独力で下記5分野において必 要な能力を備えたエンジニア及びテクニ シャンを養成できるように合計14コース を実施することに対し協力する。  ① デジタル交換 ② デジタル光ファイバーケーブル 伝送											